

平成 24 年 2 月

平成 24 年 度 主 要 事 業

東 京 都

目 次

知 事 本 局 -----	1
青 少 年 ・ 治 安 対 策 本 部 -----	3
総 務 局 -----	7
生 活 文 化 局 -----	1 1
ス ポ ー ツ 振 興 局 -----	2 6
都 市 整 備 局 -----	3 2
環 境 局 -----	6 4
福 祉 保 健 局 -----	8 3
産 業 労 働 局 -----	1 5 5
建 設 局 -----	2 0 1
港 湾 局 -----	2 1 5
教 育 庁 -----	2 2 1
警 視 庁 -----	2 3 8
東 京 消 防 庁 -----	2 4 1
病 院 会 計 -----	2 4 4
中 央 卸 売 市 場 会 計 -----	2 4 5
都 市 再 開 発 事 業 会 計 -----	2 4 6
臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 -----	2 4 7
港 湾 事 業 会 計 -----	2 4 8
高 速 電 車 事 業 会 計 -----	2 4 9
水 道 事 業 会 計 -----	2 5 0
下 水 道 事 業 会 計 -----	2 5 1

知 事 本 局

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新) 1 アジアヘッドクォーター特区の推進 域内将来ビジョン作成 都内外資系企業動向調査 等	百万円 100	百万円 0	百万円 100
(新) 2 官民連携インフラファンドの創設 エネルギーの安定供給を図るため、民間投資家と連携し、インフラファンドを創設する。	3,030	0	3,030

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
3	アジア大都市ネットワーク 2 1 (ANMC 2 1) の推進 〔総務局、生活文化局、都市整備局、環境局、福祉保健局、産業労働局、東京消防庁、病院会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。〕 共同事業の推進 中小型ジェット旅客機の開発促進 危機管理ネットワーク 等 アジアの人材育成 新素材開発の共同研究 アジア感染症対策プロジェクト 等 総会への参加等（事務局運営） ANMC 2 1 展	百万円 1,153	百万円 898	百万円 255

青少年・治安対策本部

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 若年者自立支援			
(1) ひきこもり対策	99	100	△ 1
ひきこもりサポートネットの運営			
ひきこもり等の若者支援プログラムの普及・定着			
区市町村における若者の自立等支援体制整備			
(2) 若者総合相談の実施	55	59	△ 4
主に18歳以上で就労のつまずきや人間関係の悩み、心理的な不安等を持つ若者を対象として、相談支援を行う。			
(3) 非行少年の立ち直り支援	15	17	△ 2
立ち直り支援ワンストップセンター			
立ち直り支援人材育成セミナー 等			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 子供の安全確保			
(1) 子供の安全確保に向けた対策の推進 子供の見守り活動を担うボランティアリーダーを育成するとともに、子供見守り活動に対する支援を行う。	10	13	△ 3
(2) 地域安全マップづくり推進事業 マップづくりの知識普及 指導者養成 等	12	12	0
3 早期からのしつけの後押し	6	6	0
子供を社会性を持った大人に育てるため、区市町村が行う「しつけ」に関連する講座に対し登録アドバイザーを派遣する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
4 ネット・ケータイヘルプデスクの運営 架空請求、迷惑メール、ネットいじめ等、インターネット及び携帯電話における利用上のトラブルに対し、幅広く相談支援を行う。	百万円 24	百万円 24	百万円 0
5 地域における見守り活動への支援 地域が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備等に対する支援を行う。 防犯設備整備費に対する補助 防犯ボランティアの活動支援 等	119	64	55

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
6 ハイパースムーズ作戦 道路施設の改善 信号制御の高度化・最適化 渋滞対策の普及啓発 I T S 技術の活用 等	百万円 454	百万円 528	百万円 △ 74

総 務 局

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
1 区市町村の振興	百万円 68,780	百万円 68,499	百万円 281
(1) 市町村総合交付金	45,300	44,800	500
市町村に対する総合的な財政支援を行い、 市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島 しょ地域の一層の振興を図る。			
(2) 区市町村振興基金繰出	3,471	3,689	△ 218
区市町村の公共施設整備等に対する貸付を 行う基金への繰出			
基金貸付規模 297億円			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 特別区都市計画交付金 特別区の都市計画事業に対する補助	百万円 19,000	百万円 19,000	百万円 0
(4) (公財) 東京都島しょ振興公社助成 補助金 449百万円 貸付金 560百万円	1,009	1,010	△ 1

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
2	防災対策の強化	513	14	499
(新)				
(1)	防災隣組の構築	44	0	44
	発災時に機能する地域の共助の仕組みとして防災隣組を構築			
(2)	帰宅困難者対策	185	14	171
	一時滞在施設の確保・充実、帰宅困難者対策訓練等、総合的な帰宅困難者対策を実施			
(新)				
(3)	燃料確保対策	284	0	284
	発災時において確実に燃料を確保			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
3	公立大学法人の管理運営	21,481	22,720	△ 1,239
	公立大学法人首都大学東京に対する交付金等			
(新)				
4	都庁のサイバーテロ対策	20	0	20
	都庁の情報通信ネットワーク等を標的とした攻撃に対するセキュリティを強化			

生活文化局

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	都立文化施設の管理運営	4,976	4,452	524
	江戸東京博物館			
	写真美術館			
	現代美術館			
	東京都美術館			
	東京文化会館			
	東京芸術劇場			
2	(公財) 東京都歴史文化財団に対する助成	1,053	1,055	△ 2
	東京都庭園美術館			
	トーキョーワンダーサイト (青山、本郷、渋谷)			
	財団事務局の運営			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
3	都立文化施設の改修	8,485	11,601	△ 3,116
	債務負担			
	東京芸術劇場	(1,293)	(1,708)	(△ 415)
	東京都庭園美術館 等			
4	芸術活動の発信支援	77	77	0
	ヘブンアーティスト			
	東京舞台芸術活動支援センター			
	ストリートペインティング			
	トーキョーワンダーウォール			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
5	アーツカウンシル等による文化の創造・発信 東京芸術文化評議会 専門家を活用した芸術文化活動への支援 東京文化発信プロジェクト 等	百万円 1,949	百万円 1,786	百万円 163

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
6	地域力向上方策の展開	百万円 100	百万円 100	百万円 0
	地域自らの取組による課題解決を促進するため 町会・自治会等が実施する取組に対して助成する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 公衆浴場対策	809	821	△ 12
（１） 確保浴場対策	7	8	△ 1
確保浴場融資利差補助	債務負担 (38)	(38)	(0)
融資枠 2 億円			
貸付限度額 改築 1 億円			
修繕 5,000万円			
貸付期間 30年以内			
補助期間 改築 20年以内			
修繕 10年以内			
（２） 健康増進型公衆浴場改築支援事業	250	250	0
改築補助			
補助限度額 7,500万円			
改修補助			
補助限度額 2,000万円			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 公衆浴場クリーンエネルギー化推進事業	百万円 120	百万円 120	百万円 0
ガス化等クリーンエネルギーを使用した設備への転換に対する補助			
補助限度額 200万円			
(4) 公衆浴場耐震化促進支援事業	150	150	0
ア 応急的修繕	140	140	0
補助限度額 200万円			
イ 計画的修繕	10	10	0
補助限度額 500万円			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 公衆浴場改善資金利子補助	72	73	△ 1
ア 改築資金利子補助	27	29	△ 2
融資枠	債務負担		
確保浴場 1 億円	(212)	(212)	(0)
その他 5 億円			
貸付限度額 1 億円			
貸付期間 30年以内			
補助期間 20年以内			
補助利率 確保浴場 上限なし			
その他 3.5%以内			
イ 修繕資金利子補助	33	32	1
融資枠	債務負担		
確保浴場 1 億円	(143)	(143)	(0)
その他 6 億円			
貸付限度額 5,000万円			
貸付期間 30年以内			
補助期間 10年以内			
補助利率 確保浴場 上限なし			
その他 3.5%以内			
ウ 施設存続資金利子補助	12	12	0
融資枠	債務負担		
2 億円	(39)	(39)	(0)
貸付限度額 1 億円			
貸付期間 30年以内			
補助期間 10年以内			
補助利率 3.5%以内			
(6) 公衆浴場対策協議会の運営等	210	220	△ 10

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
8	消費生活センター事業	百万円 142	百万円 146	百万円 △ 4
	土曜相談の実施			
	外国語相談への対応 等			
9	悪質商法の撲滅	16	18	△ 2
	不適正取引に対し、「特別機動調査班」による 立入調査や業務停止命令等の行政処分を行う。			
	立入調査 40件			
10	消費者行政活性化基金事業	197	578	△ 381
	消費者行政活性化基金を活用し、都と区市町村 において、消費生活センター等の機能強化を図 るとともに、消費者教育・啓発等を推進する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 私立学校教育助成			
(1) 経常費補助	114,050	112,542	1,508
ア 私立高等学校	62,870	62,186	684
標準的運営費			
補助率 50%			
イ 私立中学校	26,527	26,254	273
標準的運営費			
補助率 50%			
ウ 私立小学校	6,890	6,764	126
標準的運営費			
補助率 50%			
エ 私立幼稚園	17,763	17,338	425
標準的運営費			
補助率 50%			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(2) 私立特別支援学校等経常費補助	百万円 1,166	百万円 1,126	百万円 40
単価(生徒等一人当たり年額)			
特別支援学校 1,463,000円			
特別支援学級 484,000円			
幼稚園 784,000円			
(3) 私立通信制高等学校経常費補助	153	153	0
単価(生徒一人当たり年額) 43,100円			
(4) 私立幼稚園教育振興事業費補助	2,073	2,239	△ 166
単位費用 経常費補助の1/4			
規模 47,031人 → 44,446人			
(5) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助	123	117	6
単価(園児一人当たり年額) 392,000円			
規模 299人 → 313人			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(6) 私立専修学校教育振興費補助	百万円 274	百万円 283	百万円 △ 9
専修学校（高等課程）への運営費助成			
単価（生徒一人当たり年額）			
学校法人立 152,700円			
規模 2,001人 → 1,900人			
(7) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	5,240	5,131	109
単価(園児一人当たり年額)			
生活保護・住民税非課税等 74,400円			
年収290万円超360万円以下 54,000円			
年収360万円超680万円以下 42,000円			
年収680万円超730万円以下 28,800円			
規模 98,475人 → 100,378人			
※年収290万円超360万円以下 下の第2子以降 74,400円			
年収360万円超680万円以下 下の第2子以降 67,200円			
年収680万円超730万円以下 下の第2子以降 60,000円			
(8) 私立幼稚園就園奨励特別補助	372	673	△ 301
平成22年度の国の制度変更に伴い、保育料等への補助額が減額となる所得層の世帯に対し、激変緩和措置として負担増の一部を補助する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(9) 私立幼稚園預かり保育推進補助	百万円 399	百万円 394	百万円 5
補助対象 早朝保育 延長保育 夏・冬・春休み期間中の保育			
(10) 私立専修学校特別支援教育事業費補助	69	69	0
単価(生徒一人当たり年額) 392,000円			
規模 175人 → 176人			
(11) 私立専修学校教育環境整備費補助	544	545	△ 1
教育設備・研究用図書整備			
職業教育緊急支援			
専修学校評価促進			
(12) 私立学校 I C T整備費補助	500	500	0
私立学校における情報通信教育の環境整備 に対する補助			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(13) 私立学校安全対策促進事業費補助	8,781	8,289	492
私立学校が行う耐震診断、耐震補強及び改築に対する補助等			
ア 耐震化促進助成等	8,751	8,167	584
耐震診断への補助 補助率 4/5			
耐震補強及び改築への補助 補助率 Is値0.3未満 4/5 Is値0.3以上0.7未満 2/3			
イ アスベスト対策工事補助	30	122	△ 92
補助率 1/3・1/2			
(新)			
(14) 私立学校防災用品緊急整備事業費補助	2,958	0	2,958
私立学校における防災用品の緊急整備に対する補助			
(15) 私立高等学校都内生就学促進補助	643	628	15
単価（受入生徒一人当たり） 27,000円			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(16)	私立高等学校等特別奨学金補助	百万円 5,230	百万円 5,305	百万円 △ 75
	補助対象 高等学校・特別支援学校(高等部)・高等 専門学校(3年生まで)・専修学校(高等 課程)に在学する生徒			
	単価(生徒一人当たり年額)			
	生活保護	187,400円		
	住民税非課税等	139,400円		
	住民税所得割額18,900円			
	未満	123,400円		
	一般(所得制限あり)	102,100円		
	規模	47,375人 → 46,444人		
(17)	私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	150	150	0
	私立高等学校等就学支援金の支給事務を確 実かつ円滑に実施するため、学校設置者が 行う事務に対して補助する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
12 私立高等学校等就学支援金	百万円 24,375	百万円 24,301	百万円 74
私立高校生等に対して、国費の負担による高等学校等就学支援金を支給（学校設置者が代理受領）し、授業料負担の軽減を図る。			
13 育英資金事業費補助	2,402	2,565	△ 163
貸与額(生徒等一人当たり月額)			
高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
国公立 18,000円			
私 立 35,000円			
専修学校（専門課程）			
国公立 45,000円			
私 立 53,000円			
交通遺児			
高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
国公立 35,000円			
私 立 40,000円			

スポーツ振興局

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 東京国体等に向けたスポーツの振興	2,078	1,894	184
(1) 地域スポーツクラブの支援	15	17	△ 2
地域スポーツクラブ設立活性化事業			
クラブ育成セミナー 等			
(2) スポーツムーブメントの創出	1,154	1,025	129
スポーツ国際交流事業			
スポーツイベント等の開催			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 競技力向上事業 強化事業（40競技） 等	百万円 286	百万円 277	百万円 9
(4) ジュニア選手の発掘・育成 ジュニア育成地域推進事業（59団体） ジュニアアスリート発掘・育成事業	352	334	18
(5) スポーツ医・科学サポート体制の整備 指導者派遣 大学との連携による国体候補選手へのコンディショニングサポート 等	110	110	0

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(6) 部活動による競技力の向上	161	131	30
〔教育庁に計上〕			
強化練習会の実施			
東京国体強化部活動候補の指定 等			
2 東京マラソン・東京大マラソン祭りの開催	246	247	△ 1
(1) 東京マラソン	146	147	△ 1
東京マラソン開催等に係る補助金			
(2) 東京大マラソン祭り	100	100	0
当日イベント 等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
3	スポーツ祭東京 2 0 1 3 の開催推進	百万円 4,061	百万円 1,851	百万円 2,210
	第68回国民体育大会及び第13回全国障害者スポーツ大会の平成25年開催に向けた準備			
	区市町村に対する競技施設整備補助(25施設)			
	(新)			
	区市町村に対する運営費補助 等			
	(新)			
	第68回国民体育大会冬季大会の開催			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
4	武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）の整備	280	1,639	△ 1,359
	味の素スタジアムの隣接地に総合的なスポーツ施設を整備する。		債務負担 (312)	
	武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）の実施設計 等			
5	障害者スポーツ振興事業	112	84	28
	障害者スポーツの振興に向けた環境・基盤を整備する。			
	障害者スポーツ開拓推進員の配置 等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
6	オリンピック・パラリンピック招致事業	2,049	0	2,049
	国際オリンピック委員会（I O C）への立候補 申請			
	立候補ファイルの作成 等			

都 市 整 備 局

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	木造住宅密集地域の不燃化・耐震化 (新)	7,774	5,944	1,830
	(1) 木密地域不燃化10年プロジェクト	1,060	0	1,060
	〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
	ア 木造住宅密集地域の整備を重点的かつ迅速に進めるための調査	150	0	150
	木造住宅密集地域の整備地域内において区と連携し、市街地の不燃化を促進するための新たな規制・誘導策に関する検討を行う。			
	イ 木造住宅密集地域の整備促進等に向けた都民への意識啓発	15	0	15
	被災体験者等による講演会の実施			
	地元密着型の集会の実施			
	個別相談会の実施			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	ウ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	百万円 895	百万円 0	百万円 895
	延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
(新)				
(2)	まちづくり手法や都有地等を活用した延焼遮断帯形成事業	10	0	10
	木造住宅密集地域の整備地域内において、早期に延焼遮断帯を形成すべき区間を選定し、都有地を活用した換地など、事業化に向けた整備手法の検討を行う。			
(3)	道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	4,048	3,611	437
	道路整備と一体的な沿道整備を進めることにより、防災環境軸の形成を推進する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 防災密集地域再生促進事業	2,227	2,222	5
ア 都市防災不燃化促進事業	120	101	19
補助地区 23地区			
補助対象			
建築物助成			
仮住居費補助 等			
イ 木造住宅密集地域整備事業	2,107	2,121	△ 14
補助地区 50地区			
補助対象			
基盤整備費			
建替促進費 等			
(5) 木造住宅の耐震化のための助成制度	429	111	318
木造住宅密集地域における整備地域内の昭和56年以前の木造住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
2 耐震改修促進事業	百万円 34,074	百万円 21,341	百万円 12,733
〔生活文化局、福祉保健局、教育庁に計上され ている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る 届出	13	40	△ 27
耐震診断結果報告、耐震改修等完了報告の 届出の受理等			
(2) 普及啓発	463	281	182
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	253	253	0
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活 動を行う区市町村に対する助成			
緊急輸送道路沿道 24区市町村 その他 53区市町村			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
イ	耐震マーク表示制度 耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付	百万円 188	百万円 5	百万円 183
ウ	耐震ポータルサイトの運営等	22	23	△ 1

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	14,174	2,454	11,720
ア 木造住宅（再掲）	429	111	318
木造住宅密集地域における整備地域内の 昭和56年以前の木造住宅を対象に耐震診 断及び耐震改修費用等を助成			
イ マンション	344	226	118
昭和56年以前に建築された分譲マンショ ンを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐 震診断及び耐震改修費用等を助成			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
ウ	緊急輸送道路沿道建築物	13,401	2,117	11,284
	緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
(4)	公共建築物等の耐震化のための助成制度	19,222	18,213	1,009
ア	社会福祉施設	759	759	0
	民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用を助成			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
イ 民間病院 災害拠点病院及び二次救急医療機関等を 対象に耐震改修及び改築費用等を助成	百万円 6,449	百万円 5,990	百万円 459
ウ 私立学校（再掲） 私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費 用等を助成	8,751	8,167	584
エ 公立学校 学校施設の耐震化が完了していない区市 町村に対し、小中学校及び幼稚園の耐震 改修及び改築費用等を助成	3,263	3,297	△ 34

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(5) 技術的支援	百万円 202	百万円 353	百万円 △ 151
耐震化総合相談窓口の運営			
耐震診断等技術者講習会の実施			
等			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
3 緊急豪雨対策 〔建設局、下水道事業会計に計上されている事業を含む。〕	百万円 1,347	百万円 250	百万円 1,097
(1) 一時貯留施設等の設置 学校、公園、都営住宅などの公共施設を対象に、一時貯留施設等の設置を促進	108	58	50
(2) 既設調節池等の活用 現在整備中の白子川地下調節池に石神井川からの取水施設を整備	60	10	50
(3) 地下街等対策 地下街など浸水に脆弱な地区対策として、下水道施設の前倒し整備を検討するとともに、大規模地下街における浸水対策の計画策定を支援	1,155	143	1,012
(4) 減災 関係機関が連携して、減災に向けた情報伝達、都民への意識啓発等の取組を促進	24	39	△ 15

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
4 都市再生交通拠点整備事業 東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。	百万円 140	百万円 296	百万円 △ 156
5 都市整備に関する調査等	268	295	△ 27
(1) 上目黒一丁目地区プロジェクト等 〔交通事業会計に計上されている事業を含む〕 都有地と民間のノウハウや資金を活用し、地域ごとの課題に対応したまちづくりを推進する。 目黒区上目黒一丁目地区 品川区上大崎三丁目地区	25	39	△ 14
(2) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 民間プロジェクトとあわせた都有地等の都市づくりへの活用方法を検討する。	34	50	△ 16

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 雨水流出抑制事業費補助 総合治水対策事業のため、区市が行う個人住宅への雨水浸透施設設置事業に対して、その費用の一部を補助する。	百万円 78	百万円 60	百万円 18
(4) 都市計画区域マスタープランの策定 都市計画区域マスタープランの改定に向けた検討を行う。	13	13	0

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(5) 大型貨物車走行ルートの適正化方策の検討 大型貨物車の高速道路への誘導方策及び走行ルート等の検討を行う。	百万円 4	百万円 31	百万円 △ 27
(6) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 鉄道整備の現況調査及び環境負荷の少ない公共交通システムの検討を行う。	31	20	11
(7) 外環に係わるまちづくりに関する調査 東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて検討を行う。	33	36	△ 3

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(8)	都県境を越えた道路網の拡充	10	16	△ 6
	都県境における道路の都市計画の不整合箇所について道路線形や幅員等を見直すための調査を実施する。			
(9)	今後の都市計画道路のあり方検討調査	31	30	1
	交通量の推移、地方分権の進展に伴う道路法改正の動向など、社会状況の変化を踏まえ、今後の都市計画道路のあり方について検討を行う。			
(新)				
(10)	高速道路ネットワークの一元的な料金体系の検討調査	9	0	9
	首都圏の高速道路における、現行の入組んだ料金体系を見直し、より効率的に利用できる高速道路網の実現に向けた検討を行う。			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
6	緑確保の仕組みづくり	19	9	10
	(1) 農を軸とした地区形成の仕組みづくり	12	3	9
	宅地化農地を活用し、レクリエーションと 緑地保全等を兼ねる「クラインガルテン」 の普及に向けて、制度の詳細検討を行う。			
	(2) 丘陵地の緑の保全の仕組みづくり	7	6	1
	丘陵地の緑を保全するため、関係自治体による協議会を設置し、保全の方針を策定する。			
7	特別緑地保全地区の指定拡大	235	362	△ 127
	既存の樹林地の保全に有効な特別緑地保全地区の指定を拡大するため、区市町村に対し、土地所有者からの買取請求に応じて土地を取得する費用の一部を補助する。			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
8	東京ユビキタス計画の推進 〔建設局に計上されている事業を含む。〕 I C タグ等の技術を活用した店舗、施設の観光情報の提供に実験的に取り組み、この技術の実用性と効果を検証する。 銀座地区、西新宿地区、恩賜上野動物園、浜離宮恩賜庭園	百万円 265	百万円 268	百万円 △ 3

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
9	首都高速道路整備事業出資金	百万円 11,194	百万円 11,828	百万円 △ 634
	建設中路線			
	首都高速中央環状新宿線 起終点 目黒区青葉台～板橋区熊野町			
	首都高速中央環状品川線 起終点 品川区八潮～目黒区青葉台			
	首都高速晴海線 起終点 中央区晴海～江東区有明			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 地下高速鉄道建設助成	19,794	18,786	1,008
(1) 補助金	15,464	14,997	467
ア 東京都交通局	13,102	12,693	409
イ 東京地下鉄（株）	2,362	2,304	58
(2) 社会資本等整備基金積立金	4,330	3,789	541
11 区施行連続立体交差事業費補助	176	59	117
区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。			
対象箇所 東武伊勢崎線竹ノ塚駅			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
12	鉄道駅総合改善事業費補助 京急蒲田駅総合改善事業費補助 羽田空港へのアクセス改善のため、付近の連続立体交差事業に併せて、京急蒲田駅を2層化することにより、京浜急行本線と空港線の平面交差を解消し、空港線の輸送力増強を図る。	百万円 49	百万円 38	百万円 11
13	鉄道駅耐震補強事業 都内主要駅の耐震補強のための補助を行う。 五反田駅（東急）、中目黒駅（東京地下鉄） 千住大橋駅（京成） 等	387	474	△ 87

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
14	バス走行環境改善システム整備事業等	28	29	△ 1
	(1) バス走行環境改善システム整備事業	24	25	△ 1
	バスの定時性を確保するため、GPS等を利用した位置情報提供サービスを導入するバス事業者に対し設備整備に要する経費について助成を行う。			
	(2) 公共車両優先システム整備事業	4	4	0
	バスの定時性、速達性を確保するため、光ビーコン等を利用した公共車両優先システムを導入するバス事業者に対し設備整備に要する経費について助成を行う。			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
15	道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (一部再掲) 道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。 豊島区東池袋地区（補助第81号線） 墨田区鐘ヶ淵地区（補助第120号線） 練馬区土支田・高松地区（補助第230号線） 北区十条地区（補助第83号線） 目黒区目黒本町地区（補助第46号線） 板橋区大山中央地区（補助第26号線）	百万円 4,540	百万円 4,537	百万円 3
16	都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進 都営住宅建替えにより生み出された用地を有効活用し、都市計画道路等を整備する。 調布3・4・7号線（調布市）	1,187	1,269	△ 82

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
17	土地区画整理事業助成	百万円 4,877	百万円 5,484	百万円 △ 607
	土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助			
	補助団体 9 組合等 4 区 8 市			
18	(財)東京都新都市建設公社助成	182	265	△ 83
	公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成			
19	市街地再開発事業助成	2,378	3,475	△ 1,097
(1)	市街地整備補助	1,073	253	820
	補助地区 6 地区			
(2)	公共施設管理者負担金	1,305	3,222	△ 1,917
	交付地区 3 地区			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
20	土地区画整理	20,404	25,675	△ 5,271
	(1) 区部中心部の整備	2,534	5,953	△ 3,419
	汐留地区、秋葉原地区			
	(2) 広域交通基盤整備などにあわせた市街地整備	17,870	19,722	△ 1,852
	六町地区ほか5地区			
21	市街地再開発事業	86	153	△ 67
	平成17年度末をもって市街地再開発事業会計を 廃止したことに伴い、一般会計において引き続 き未処分の保留地の販売等を実施する。			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
22	宅地販売事業	百万円 264	百万円 0	百万円 264
	平成23年度末をもって多摩ニュータウン事業会計を廃止することに伴い、一般会計において引き続き未処分宅地等の販売を実施する。			
(新)	23 建築物における液状化対策	38	0	38
	「建築物における液状化対策の指針(仮称)」を策定し、対策の重要性や手法などについて、普及啓発を行う。			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
24	超高層建築物等に対する長周期地震動対策	9	0	9
	長周期地震動の影響が大きいとされる超高層建築物等への対策に関する検討を行うとともに、建物所有者への普及啓発を行う。			
(新)				
25	住宅L C P普及モデルプロジェクト	15	0	15
	創エネルギー設備等を導入した集合住宅等をモデルとして供給することで、事業者等に対し情報発信や普及啓発を行う。			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
26	民間住宅助成事業	百万円 1,480	百万円 1,481	百万円 △ 1
(1)	民間住宅建設資金融資あっせん	842	1,100	△ 258
	自己用住宅 30戸 マンション改良 5,000戸 等	債務負担 (192)	(189)	(3)
(2)	中小住宅生産事業者支援等	1	2	△ 1
(3)	マンション施策の総合的展開	41	34	7

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(4)	子育て世帯向け優良賃貸住宅供給助成	496	345	151
	国の地域優良賃貸住宅制度を活用した、子育て世帯向けの優良な賃貸住宅を加速させる都としてのモデル事業	債務負担 (499)	(499)	(0)
	新築型 80戸			
	ストック活用型 40戸			
(新)				
(5)	民間住宅活用モデル事業等	100	0	100
	既存の民間賃貸住宅の空き家等を活用し、NPOなどの団体と連携しながら、住宅の確保が困難な世帯に対して、供給を促進する。			
	民間住宅活用モデル事業			
	新たな住まい・担い手活動実態調査			
	既存住宅の流通活性化方策検討調査			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
27	都市居住再生促進事業	百万円 329	百万円 61	百万円 268
	建替や共同化等により、防災性が高く良質な共同住宅を供給する事業に対して補助を行い、職住近接や老朽マンションの建替等の住宅・まちづくり推進事業を促進する。			
28	東京都住宅供給公社貸付及び補助	601	4,873	△ 4,272
	一般賃貸住宅建設事業 57戸	債務負担 (55)	(54)	(1)

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
29	区市町村住宅の供給助成	2,423	2,528	△ 105
	(1) 公営住宅供給助成	1,622	1,700	△ 78
	債務負担	(1,089)	(93)	(996)
	(2) 特定優良賃貸住宅等供給助成	257	319	△ 62
	(3) サービス付き高齢者向け住宅供給助成	544	509	35
	ア サービス付き高齢者向け住宅供給助成	163	248	△ 85
	有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
	新築型 300戸			
	ストック活用型 100戸			
	イ 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	381	261	120
	安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
	新築型 100戸			
	ストック活用型 100戸			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
30 ハッ場ダム関連経費 〔建設局、水道事業会計に計上されている事業〕 を含む。 国直轄事業負担金 水源地域対策特別措置法に基づく整備事業費負担金 利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金	百万円 4,269	百万円 4,186	百万円 83

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
31	公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）	60,470	53,229	7,241
	（１） 都営住宅の建設	59,155	51,673	7,482
	債務負担			
	建 替 3,600戸	(32,946)	(36,667)	(△ 3,721)
	スーパーリフォーム 400戸			
	既存住宅の内部を全面的に改修し、耐用 年限まで使用することにより、更新需要 に適切に対応する。			
	耐震改修			
	昭和56年以前に建設された団地に対して 計画的に耐震改修を実施する。			
	（２） 住宅建設に伴う地域開発整備	1,315	1,556	△ 241
	債務負担			
	(参考)	(484)	(485)	(△ 1)
	既設都営住宅等へのエレベーター設置 65基			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
32	臨海都市基盤整備事業 (臨海都市基盤整備事業会計) 晴海・豊洲・有明北地区を土地区画整理事業等 により整備する。 調査設計・工事・移転補償 等 放射第34号線延伸部 環状第2号線延伸部	百万円 13,157	百万円 13,725	百万円 △ 568

環 境 局

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
1 エネルギー政策の推進 首都直下型地震等の発災時に都民生活を守り、都市機能を維持するため、地産地消エネルギーの創出、地域分散型発電やライフライン施設への非常用発電設備等の導入を推進する。 （知事本局、財務局、生活文化局、都市整備局、福祉保健局、産業労働局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁、病院会計、中央卸売市場会計、港湾事業会計、水道事業会計に計上されている事業を含む。） （新） 1 0 0 万 k W 級天然ガス発電所の新設 （新） 高度防災都市づくりのための自立・分散型電源導入支援 （新） 都市づくりにおけるエネルギーマネジメント等の推進 （新） 節電対策に関するグッドプラクティス等の「見える化」 （新） 官民連携インフラファンドの創設（再掲） （新） 医療施設及び社会福祉施設自家発電設備整備 等	百万円 9,376 債務負担 (455)	百万円 3,512	百万円 5,864

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
2	カーボンマイナス東京10年プロジェクト	30,110	34,829	△ 4,719
	2020年までに、東京の温室効果ガス排出量を2000年比で25%削減し、「世界で最も環境負荷の少ない都市」を実現する。			
(1)	産業・業務部門対策	7,654	7,025	629
	債務負担			
	〔生活文化局、都市整備局、産業労働局、建設局に計上されている事業を含む。〕	(367)	(603)	(△ 236)
	大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用			
	地球温暖化対策報告書を活用した中小規模事業所の地球温暖化対策			
	等			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(2) 家庭部門対策	百万円 702	百万円 4,047	百万円 △ 3,345
太陽エネルギー利用拡大プロジェクト（再掲）			
企業・団体と連携した家庭部門省エネ診断員制度の推進			
等			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 運輸部門対策 〔 青少年・治安対策本部、総務局、財務局、都市整備局、建設局、警視庁、東京消防庁、交通事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。 〕 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減 次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車）等の普及促進（再掲） 低公害・低燃費車（ハイブリッドトラック・ハイブリッドバス）の普及促進（再掲） 環境自動車燃料の普及促進 等	百万円 1,615	百万円 2,578	百万円 △ 963

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(4) 都庁の率先行動 〔建設局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁、病院会計、中央卸売市場会計、臨海地域開発事業会計、港湾事業会計、交通事業会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。〕 都府施設における温室効果ガス削減率先行動の推進 下水汚泥焼却における温室効果ガスの削減等	百万円 19,837	百万円 20,631 債務負担 (200)	百万円 △ 794
(5) 「カーボンマイナス・ムーブメント」の展開 〔産業労働局、教育庁、水道事業会計に計上されている事業を含む。〕 「世界大都市気候先導グループ」における世界の大都市との連携 国際環境協力の推進等	302	548	△ 246

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
3 緑の東京10年プロジェクト 緑あふれる東京の再生を目指し、集中的・本格的な取組を展開する。 (1) 都民・企業が主人公である「緑のムーブメント」の展開 緑の東京募金の運営 緑のムーブメントに係る普及啓発活動 (2) 街路樹の倍増などによる緑のネットワークの充実 〔建設局、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕 緑の拠点をつなぐ「グリーンロード・ネットワーク」の形成・充実 海の森公園の整備 魅力ある水辺空間の創出 等	百万円 56,899 28 46,350	百万円 46,597 58 36,522 債務負担 (2,200)	百万円 10,302 △ 30 9,828

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 校庭芝生化を核とした地域における緑の拠点づくり 〔教育庁に計上されている事業を含む。〕 緑の学び舎づくり補助事業 都立学校の校庭芝生化 幼稚園・認可保育所への芝生化の展開 私立学校への芝生化の展開 等	百万円 4,007	百万円 4,047	百万円 △ 40

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(4) あらゆる工夫による緑の創出と保全 〔都市整備局、産業労働局、教育庁、警視庁、東京消防庁、病院会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。〕 保全地域制度による緑地保全 特別緑地保全地区の指定促進 多摩の森林再生事業 スギ花粉発生源対策 等	百万円 6,514	百万円 5,970	百万円 544
4 緑の東京募金基金 都民・企業からの募金を「緑の東京募金基金」に積み立て、都民・企業が指定する各種緑施策の財源とする。 充当事業 海の森公園の整備 街路樹の充実 緑の学び舎づくり補助事業 花粉の少ない森づくり事業	100	200	△ 100

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
5	地域と連携した環境政策推進のための区市町村補助制度（再掲）	500	0	500
	東日本大震災を踏まえた今後の都の環境政策を地域と連携して推進するため、緊急性・重要性の高いもののうち波及効果が高く、地域で実施すべき事業を支援・促進する。			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
6	環境改善施策の推進	百万円 262	百万円 432	百万円 △ 170
(1)	微小粒子状物質（PM _{2.5} ）対策の推進 微小粒子状物質（PM _{2.5} ）の常時測定体制を整備するとともに、削減対策を検討・推進する。	129	281	△ 152
(2)	揮発性有機化合物（VOC）対策の推進 光化学スモッグ発生及び粒子状物質生成の原因となるVOCの排出量削減に向けた取組を実施する。	72	86	△ 14
(3)	土壌汚染対策の推進 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度 (新) 環境に配慮した土壌汚染対策の推進	58	65	△ 7
(新) (4)	フロン類等排出削減対策	3	0	3

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
7 自動車公害対策	百万円 869	百万円 1,384	百万円 △ 515
(1) 自動車の温暖化対策	75	96	△ 21
乗用車からのCO ₂ 削減対策			
自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減（再掲）			
等			
(2) ディーゼル車対策等の推進	212	217	△ 5
ディーゼル車規制に係る取締等の推進			
等			
(3) 環境負荷の少ない自動車の普及促進	582	1,071	△ 489
環境保全資金融資あっせん	債務負担 (331)	(1,136)	(△ 805)
規 模 600台			
融資期間 7年以内			
利子補助 1/2			
信用保証料補助 2/3			
次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車）等の普及促進（再掲）			
低公害・低燃費車（ハイブリッドトラック・ハイブリッドバス）の普及促進（再掲）			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
8	生物多様性地域戦略の推進	百万円 121	百万円 124	百万円 △ 3
	東京の郷土種に配慮した植栽ガイドライン作成			
	都内の中小河川等の水生生物調査			
	希少動植物保全事業			
	保全地域における希少種等保全策の強化			
	(新) 外来種・移入種の積極的防除のための新たな枠組みの構築			
	等			
9	カラス対策	67	67	0
	生息数調査			
	カラス捕獲檻の維持管理等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
10	東京湾の水質改善 東京湾の水質改善により、豊かな自然環境と共生した水辺空間を創出する。 東京都内湾水生生物調査 等	百万円 36	百万円 43	百万円 △ 7
11	保全地域制度による緑地保全（再掲） 取得予定面積 29,898㎡	1,440	1,440	0
12	自然公園の整備 御岳ビジターセンター改修工事 神津島多幸湾ファミリーキャンプ場施設改修工事	714	932	△ 218

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
13 小笠原公園の整備	百万円 120	百万円 97	百万円 23
父島海岸線歩道整備工事			
西台線歩道付帯施設改修工事等			
14 小笠原諸島の世界自然遺産保全事業	499	467	32
(1) 外来種対策	483	379	104
植生回復（媒島、南島）			
モニタリング（聳島列島、父島列島、南島、母島石門）			
ノヤギ排除（父島列島）			
(新) 希少生物モニタリング調査			
等			
(2) 保護担保措置	16	88	△ 72
世界自然遺産指摘事項対応調査等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
15	災害廃棄物の受入	10,650	0	10,650
	東日本大震災の被災地を支援するため、災害廃棄物の受入・処理を都内で実施			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
16 産業廃棄物対策	百万円 175	百万円 1,342	百万円 △ 1,167
(1) 廃棄物の発生段階からの建物解体工事の現場指導 建設廃棄物について、解体工事現場への立入調査など発生段階からの指導を行うことにより、不法投棄の未然防止を図る。	12	15	△ 3
(2) ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策 P C B 廃棄物処理基金拠出金 中小企業保有微量 P C B 絶縁油測定経費に対する補助 補助率 1/2 中小企業保有微量 P C B 絶縁油処理経費に対する補助 補助率 1/2 (新) P C B 廃棄物への識別表示の徹底	163	1,327	△ 1,164

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
17 市町村の廃棄物処理事業等への補助	百万円 408	百万円 235	百万円 173
(1) 廃棄物処理施設整備費の補助	364	198	166
埋立処分施設等の整備に対する補助 補助率 1/2等			
(2) ごみ減量化促進対策事業費の補助	9	9	0
廃棄物減量推進事業等に対する補助 補助率 1/2			
(3) 生活排水対策の推進	35	28	7
合併処理浄化槽設置補助 補助率 1/2等 規 模 個人設置型 145基 市町村設置型 152基			
単独処理浄化槽撤去補助 補助率 1/2等 規 模 104基			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
18	資源循環の推進	21	51	△ 30
	(1) 静脈物流の効率化・高度化	14	51	△ 37
	循環型社会の実現に向け、廃棄物の収集・ 運搬の効率化・高度化を推進			
	(新)			
	(2) 電気電子機器類の資源循環の推進	1	0	1
	電気電子機器の効率的な回収システムを構 築するため、協議会の設置・普及啓発の実 施			
	(新)			
	(3) エネルギーセンターとしての廃棄物処理施設 の調査研究（再掲）	6	0	6
	多摩地域におけるエネルギーセンターとし ての廃棄物処理施設の規模等を調査研究			

福 祉 保 健 局

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 福祉保健改革の推進等			
(1) 福祉保健区市町村包括補助事業	27,400	26,868	532
地域の実情に応じ、各分野のサービスの充実に主体的に行う区市町村を支援する。 実施主体 区市町村 対象事業 先駆的事業 選択事業 一般事業 等			
ア 医療保健政策区市町村包括補助事業	2,500	2,500	0
イ 地域福祉推進区市町村包括補助事業	3,566	3,034	532
ウ 高齢社会対策区市町村包括補助事業	3,780	3,780	0
エ 子供家庭支援区市町村包括補助事業	5,294	5,294	0
オ 障害者施策推進区市町村包括補助事業	12,260	12,260	0

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 社会福祉法人の指導検査等			
ア 福祉サービス第三者評価システム	64	71	△ 7
サービス提供事業者の質の向上を図り、福祉サービスの利用者が安心してサービスを選択できるためのしくみづくりとして、第三者機関によるサービス評価を実施する。			
イ 社会福祉法人経営適正化事業	19	25	△ 6
社会福祉法人の経営改善及び法令違反を行う法人等の解消に向け、早期発見・早期対応策を講じることにより、安定的な利用者サービスの確保を図る。			
(新)			
(3) 在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業	4	0	4
本人・家族及び支援に関わる者が災害への備え及び災害発生時に適切な対応を行えるよう、区市町村が行う避難者支援プランの策定を支援する。			
※ 区市町村における独自の取組に対する補助は、地域福祉推進区市町村包括補助事業において実施する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(4) がん・認知症対策研究の推進 各種がんの早期診断法や病勢診断法の確立 ・早期実用化を図るとともに、認知症の治療法の確立・実用化を目指す。	百万円 300	百万円 300	百万円 0
(5) 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業 耐震診断・改修等が必要な施設へ訪問し、施設の状況に応じた相談や提案、アドバイザーの派遣等を実施することにより、耐震化の促進を図る。	45	36	9
(6) 耐震化の推進（再掲） 民間社会福祉施設の耐震化を促進し、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事及び仮設整備に必要な経費を補助する。 補助率 耐震診断 4/5 耐震改修工事及び仮設整備 Is値0.3未満 7/8 0.3～0.7 13/16	759	759	0

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 高齢社会対策の推進			
(1) 介護保険制度の運営	126,119	101,420	24,699
ア 介護保険給付費負担金	105,421	98,143	7,278
介護保険法に定められた保険給付に要する費用の都負担分			
負担割合 ① ②以外のもの 保険料50% 国25% 都12.5% 区市町村12.5%			
② 介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るもの 保険料50% 国20% 都17.5% 区市町村12.5%			
イ 財政安定化基金	17,456	10	17,446
(ア) 拠出金	82	10	72
区市町村の介護保険財政の安定化を図るために設置した基金への拠出金			
(新)			
(イ) 区市町村への交付等	17,374	0	17,374
介護保険料の抑制等を図るための、財政安定化基金の取崩しによる区市町村への交付及び国への納付並びに福祉・健康安心基金への積立			
ウ 地域支援事業交付金	3,175	3,193	△ 18
介護保険法に定められた介護予防事業等に要する費用の都負担分			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
エ 低所得者特別対策事業	百万円 64	百万円 70	百万円 △ 6
介護保険の導入に伴う負担の激変緩和や負担の均衡などを図るため、低所得者に対し、利用者負担を軽減する。			
(ア) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する負担軽減措置	1	1	0
(イ) 離島等における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置	1	1	0
(ウ) 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減措置	62	68	△ 6
社会福祉法人等による利用者負担軽減措置（国制度）			
介護保険サービス提供事業者による利用者負担軽減措置（都制度）			
オ 介護保険事業推進委員会の運営	3	4	△ 1
「介護保険事業推進委員会」を運営し、介護保険制度の運営全般にわたる安定した事業の推進を図る。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 地域包括ケア体制の推進	55	32	23
ア 訪問看護ステーション設置促進事業	36	12	24
訪問看護ステーションの設置を促進し、 訪問看護のサービス量確保を図る。			
イ 在宅医療サポート介護支援専門員の養成	19	20	△ 1
介護支援専門員に、基本的な医療知識等 を習得させることで、医療的ケアを含め た生活全般を支えるケアマネジメントの 充実を図る。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 認知症高齢者に対する支援	191	161	30
ア 認知症対策推進事業	4	5	△ 1
認知症に対する中長期的な施策を検討するため「認知症対策推進会議」を運営する。			
イ 高齢者権利擁護推進事業	33	27	6
高齢者虐待の予防及び早期発見等の迅速かつ適切な体制を確保するため、区市町村・介護保険事業者等における人材育成・指導体制の強化を図る。			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
ウ	認知症疾患医療センター運営事業	百万円 131	百万円 129	百万円 2
	認知症疾患医療センターを設置し、地域における医療・福祉相互の具体的連携体制を構築することにより、認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。			
(新)	エ 東京都若年性認知症総合支援センター設置事業	23	0	23
	若年性認知症の人と家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、相談体制を強化し、若年性認知症の人と家族が抱える特有の問題解決を図る。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 社会参加の促進	15,925	15,632	293
ア シルバーパスの交付	15,815	15,521	294
対象者 70歳以上の希望者（寝たきり等の状態の者を除く。）			
住民税課税者 年額 20,510円			
住民税非課税者 年額 1,000円 （扶養親族がない場合の年金収入換算概ね155万円以下）			
イ 老人クラブ助成事業	110	111	△ 1
地域の高齢者が自主的にクラブを組織し社会奉仕活動や生きがいを高めるための各種活動を行うクラブ活動に助成する。			
規 模 3,822クラブ			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 施設の整備・運営等	39,558	41,858	△ 2,300
ア 健康長寿医療センターへの支援	14,618	14,872	△ 254
(ア) 健康長寿医療センターへの支援	4,769	4,909	△ 140
地方独立行政法人健康長寿医療センターに対し、安定的かつ自立的運営が行えるよう支援する。			
(イ) 健康長寿医療センターの整備	9,849	9,963	△ 114
健康長寿医療センターにおける新施設の整備を支援するため、地方独立行政法人健康長寿医療センターに対し、無利子貸付を行う。			
開設時期 平成25年度			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 特別養護老人ホーム	14,829	13,344	1,485
(ア) 整備費補助事業	11,526	10,090	1,436
補助単価 1床あたり			
4.3百万円			
(ユニット型個室)			
3.9百万円			
(従来型個室)			
3.5百万円			
(従来型多床室)			
(平成24年度：整備率の低い地域に 加算)			
規 模 2,065人(新規)			
2,071人(継続)			
(イ) 経営支援事業	3,303	3,254	49
特別養護老人ホームが、介護保険制 度に円滑に対応できるよう、支援等 を行う。			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
エ	介護専用型有料老人ホーム設置促進	百万円 331	百万円 217	百万円 114
	介護専用型有料老人ホーム整備費用の一部を補助することにより、介護保険事業計画との調整を図りつつ介護専用型有料老人ホームの整備促進を図る。 補助単価 1 床あたり 2 百万円 規 模 50床（新規） 249床（継続）			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
オ 認知症高齢者グループホーム緊急整備 認知症高齢者に対するケアの中核となる グループホームの整備を推進する。 規 模 73ユニット (640人) 実施主体 区市町村 対象事業 グループホーム事業者による整備 創設型・改修型 土地・建物所有者による整備 創設型・改修型 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併 設加算 区市町村支援事業 対 象 区市町村、社会福祉法人、 医療法人、NPO法人、民 間企業、土地・建物所有者 等	百万円 2,055	百万円 2,413	百万円 △ 358

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
カ 地域密着型サービス等重点整備事業 地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。 実施主体 区市町村 対象事業 ①小規模特別養護老人ホーム設置促進整備費補助 ②小規模特別養護老人ホーム併設ショート整備費補助 ③小規模多機能型居宅介護拠点整備費補助 補 助 率 1/2	百万円 199	百万円 219	百万円 △ 20

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
キ ショートステイ整備費補助 特養併設型に限定しないショートステイ事業所整備費助成により、民間事業者の参入機会を増やし、整備の促進を図る。 対象事業 ①社会福祉法人を含む民間事業者が整備する場合の整備費 ②民間事業者への貸付を目的として、法人及び個人が整備する場合の整備費（オーナー補助） 補助単価 1床あたり3.9百万円 実施期間 平成26年度まで	百万円 322	百万円 300	百万円 22

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
ク	定期借地権の一時金に対する補助	百万円 2,101	百万円 2,916	百万円 △ 815
	大都市部等において土地の取得が困難な状況に対応し、特別養護老人ホーム等の建設のため定期借地契約を締結し一時金（地代前払い）を支払う場合に補助を行う。 補 助 率 路線価の1/2または10億円を上限として補助率1/2（路線価の1/4または5億円上限） 補助対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等 実施方法 事業者に対する直接補助 実施期間 平成24年度まで			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(6) 少子高齢時代にふさわしい「すまい」の東京モデル 〔都市整備局に計上されている事業を含む。〕	百万円 2,729	百万円 2,189	百万円 540
ア ケア付きすまい（賃貸住宅）	794	758	36
（ア） 医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅モデル事業 都が定める指針に合致したサービス付き高齢者向け住宅に医療・介護を連携させる住宅の整備費の一部を補助する。 補助基本額 1か所あたり15百万円等 規 模 10か所（新規） 10か所（継続）	250	249	1
（イ） サービス付き高齢者向け住宅供給助成（再掲） 有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助 新築型 300戸 ストック活用型 100戸	163	248	△ 85
（ウ） 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成（再掲） 安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助 新築型 100戸 ストック活用型 100戸	381	261	120

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 都市型軽費老人ホーム整備費補助等	1,566	1,127	439
(ア) 補助対象法人等審査委員会	1	4	△ 3
都市型軽費老人ホームを創設する法人の審査を行う委員会に係る経費			
(イ) 運営費補助事業	582	254	328
都市型軽費老人ホームに対して、入居者の自己負担の軽減分を補助することにより低所得者の利用を図る。			
規 模 31か所			
(ウ) 整備費補助事業	983	869	114
都市型軽費老人ホームの創設に伴い、社会福祉法人等にその整備に要する費用の一部を補助することにより、その整備を促進する。			
規 模 178か所			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
ウ	シルバー交番設置事業	百万円 355	百万円 246	百万円 109
	シルバー交番を整備し、在宅高齢者の様々なニーズにワンストップで対応できる体制を確立する。 実施主体 区市町村 事業概要 ①相談員配置 総合相談受付 地域の高齢者の実態把握 地域包括支援センターとの情報共有 ②緊急通報システムによる 24時間365日の見守り 規 模 60か所			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
エ 共同住宅併設型地域密着型サービス等整備促進事業 共同住宅との合築で地域密着型サービスや見守り等のサービスが附帯した高齢者向け住宅等を整備する際に、住宅部分とは別にエレベーターや玄関を新たに設置する費用の一部を補助する。また、既存の共同住宅等をグループホーム等に活用する場合に必要なエレベーターの整備費の一部を補助する。 補助単価 1 か所あたり 8 百万円（創設型） 15 百万円（既存ストック活用型） 規 模 各 5 か所	百万円 14	百万円 58	百万円 △ 44

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
3	少子社会対策の推進			
(1)	子育て応援戦略会議の取組 大都市東京のニーズに即した、より効果的な次世代育成支援策を実施するため、「子育て応援とうきょう会議」を運営し、総合的かつ機動的に施策を推進する。	48	48	0
(2)	子育て推進交付金 地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付する。 実施主体 市町村	16,532	16,163	369
(3)	子供家庭総合センターの整備 福祉保健、教育、警察の各相談機関が連携し、親子を総合的に支援する拠点を設置するとともに、児童相談所の機能を再編整備することにより充実強化を図る。 開設時期 平成24年度	2,198	756	1,442

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(4) 安心こども基金による特別対策 〔生活文化局に計上されている事業を含む。〕 国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金により造成した「安心こども基金」を活用して特別対策を実施する。 ひとり親家庭等在宅就業支援事業 高等技能訓練促進事業 保育所緊急整備事業 等	百万円 9,883	百万円 11,487	百万円 △ 1,604
(5) 妊婦健康診査事業補助 国から交付された妊婦健康診査臨時特例交付金により造成した「妊婦健康診査支援基金」を活用して、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。	2,287	2,980	△ 693

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(6) 社会的養護の充実	百万円 2,833	百万円 2,681	百万円 152
ア 専門機能強化型児童養護施設制度	682	662	20
民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。			
イ 養護児童グループホームの推進	2,052	1,998	54
施設から独立した家屋を活用して、児童養護施設に入所している児童を、より家庭的な環境の中で養護する。			
規 模 130か所			
(新)			
ウ 自立支援強化事業	23	0	23
児童養護施設に入所している児童の自立に向け、入所中及び退所後の支援体制を強化する。			
規 模 12か所			
エ 里親支援機関事業	76	21	55
里親への委託を一層推進するため、児童相談所を補完する専門機関を設置し、夜間土日養育相談対応を実施するなど、里親委託を総合的に推進する体制を強化する。			
規 模 11か所			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(7) 少子化打破緊急対策 〔 青少年・治安対策本部、都市整備局、産業労働局、建設局、教育庁に計上されている事業を含む。 〕 安心して子供を産み育てられる東京の実現をめざし、緊急に取り組むべき3か年計画に基づき、重層的・複合的な施策を展開する。 事業期間 平成22～24年度 ア 保育分野 イ 雇用分野 ウ 医療分野 エ 子育て環境分野	百万円 15,071	百万円 15,378	百万円 △ 307
	7,854	7,592	262
	1,076	1,592	△ 516
	5,142	5,200	△ 58
	999	994	5

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(8) 待機児童解消区市町村支援事業（再掲） 待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援する。 事業期間 平成21～24年度	百万円 2,000	百万円 2,000	百万円 0
(9) 定期借地権利用による認可保育所整備促進事業（再掲） 認可保育所の整備を促進するため、定期借地権を利用した整備に対して支援を行う。 事業期間 平成22～24年度	79	74	5

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(10) 認証保育所事業（再掲） 大都市の多様な保育ニーズに対応するため 零歳児保育や13時間開所の義務づけなど、 都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促 進する。 実施主体 区市町村（区部財調算入） 補助基準額 国の保育単価を準用 1人1月 24,490円～130,420円 （定員、年齢ごとに設定） 補 助 率 1/2 規 模 A型 154か所 B型 28か所	百万円 2,931	百万円 2,798	百万円 133
(11) 家庭的保育事業（再掲） 保育を要する乳児又は幼児を、一定の要件 を満たす者が自宅等で保育する家庭的保育 事業の促進を図る。	831	617	214

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(12) 認定こども園運営費等補助（再掲） 〔生活文化局に計上されている事業を含む。〕 就学前の子供に教育及び保育を一体的に提供する認定こども園に対して、国の補助に加え、都独自の補助を行うことにより、地域における子育て支援策の充実を図る。 規 模 74か所 幼保連携型 9か所 幼稚園型 46か所 保育所型 9か所 地方裁量型 10か所	百万円 2,716	百万円 2,707	百万円 9
(13) 事業所内保育施設支援事業（再掲） 企業等の次世代育成に対する取組を支援することにより、ワーク・ライフ・バランスの促進を図る。 規 模 74か所	373	490	△ 117

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(14) 都型学童クラブ運営費補助（再掲） 延長保育の実施や職員の配置など、都独自の基準を満たす民間学童クラブを支援することにより、都市型の利用者ニーズに対応したサービス向上を図る。 実施主体 区市町村 補 助 率 1/2 補助対象 民設民営、公設民営	百万円 1,106	百万円 1,102	百万円 4
(15) 定期利用保育事業（再掲） パートタイム労働者に対する保育サービス拡充のため、都独自の定期利用保育事業を実施する。 実施主体 区市町村 補 助 率 1/2	335	300	35
(新) (16) 駅前型病児保育事業 利用児童数の多い駅前設置や、保育施設と病児保育施設の連携による児童の送迎などに対する支援を試行的に実施することで、病児保育事業の効率的・効果的な事業手法を検証する。	9	0	9

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(17) 子どものための手当等の支給	39,259	36,704	2,555
ア 児童育成手当（障害手当）	646	607	39
実施主体 都、区市町村(区部財調算入) 対象人員 手 当 額 児童1人1月 15,500円 (延 (延 (延 対 象 者 次のいずれかの20歳未満の障 41,699人) 39,160人) 2,539人) 害児を扶養している者 （施設入所児童を除く。） ①身体障害1・2級程度 ②知的障害1～3度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 所得制限 扶養親族2人の場合 保護者年収 概ね613万円未満 （国の特別障害者手当の所得制限額に準 じる。）			
イ 児童育成手当（育成手当）	9,616	9,530	86
実施主体 都、区市町村(区部財調算入) 対象人員 手 当 額 児童1人1月 13,500円 (延 (延 (延 対 象 者 父又は母がいないか重度障害 712,133人) 705,781人) 6,352人) 等の状態にある18歳に達する 年度末までの児童を扶養して いる者 （施設入所児童を除く。） 所得制限 扶養親族2人の場合 保護者年収 概ね613万円未満 （都の児童育成手当（障害手当）の所得 制限と同じ。）			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
ウ 子どものための手当	百万円 28,618	百万円 26,171	百万円 2,447
実施主体 区市町村	対象人員		
手 当 額	(延	(延	(延
3歳未満 1人1月 15,000円	17,312,398人)	14,579,866人)	2,732,532人)
3歳以上小学校修了前			
第1・2子 1人1月 10,000円			
第3子以降 1人1月 15,000円			
小学校修了後中学校修了前			
1人1月 10,000円			
所得制限以上			
中学校修了前 1人1月 5,000円			
対 象 者 15歳到達後最初の年度末まで			
の児童を養育している者			
所得制限 扶養親族3人の場合			
保護者年収 概ね960万円未満			
(平成24年6月分から適用)			
エ 児童扶養手当	379	396	△ 17
実施主体 区市部 区市、町村部 都	対象人員		
手 当 額	(延	(延	(延
第1子(全部支給) 1人1月 41,550円	15,742人)	15,996人)	△ 254人)
第1子(一部支給) 1人1月			
41,540円～9,810円			
第2子 1人1月 5,000円			
第3子以降 1人1月 3,000円			
対 象 者 父又は母と生計を同じくして			
いない18歳に達する年度末ま			
での児童を養育している親又			
は養育者			
所得制限			
扶養親族1人の場合 保護者年収			
(全部支給) 概ね130万円未満			
(一部支給) 概ね365万円未満			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(18)	児童福祉施設等整備費補助	百万円 1,933	百万円 2,651	百万円 △ 718
	児童館			
	34か所			
	学童クラブ			
	13か所			
	児童養護施設			
	19か所			
	母子生活支援施設			
	2 か所			
	婦人保護施設			
	1 か所			
	院内保育室			
	6 か所			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 障害者施策の推進			
(1) 障害者の地域移行・安心生活支援3か年プラン	2,274	2,486	△ 212
期間 平成24～26年度 目標 ①3か年で約 4,800人分の施設を重点的に整備 ②障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備 内容 設置者負担の 1/2等を特別に補助 共同生活援助・介護 40か所 短期入所事業 21か所 生活介護、自立援助、就労移行支援、就労継続支援 31か所 重度心身障害児(者)通所事業 20人 障害者支援施設 1か所			
(新)			
(2) 定期借地権の一時金に対する補助	149	0	149
障害児(者)施設の整備を促進するため、定期借地権を利用した整備に対して支援を行う。 補 助 率 路線価の1/2を上限として補助率1/2 (路線価の1/4)			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新) (3) ヘルプカード普及促進事業	百万円 30	百万円 0	百万円 30
区市町村において、緊急連絡先や必要な支援内容等を記載したヘルプカードの作成が進むよう、ガイドラインを作成するとともにカードの普及啓発を行う。			
(4) 障害者就労支援協議会等	33	43	△ 10
企業・経済団体を含めた協議の場を設置し障害者雇用に対する機運を醸成するとともに、新たな雇用機会の拡大を図る取組などを行う。			
東京都障害者就労支援協議会の開催 雇用チャレンジ事業 障害者就労支援体制レベルアップ事業 (新) 企業見学コーディネート事業			
(5) 障害者就業・生活支援センター事業	41	37	4
産業労働局の指定する法人が行う障害者の就労支援に、生活支援を加えて地域での取組を広域的に補完し、職業生活における自立を図る。			
※ 就業支援は国と法人の委託契約 生活支援は都と法人の委託契約			
負担割合 国1/2 都1/2 (生活支援にかかる経費)			
規 模 6 か所			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(6) 居宅介護等事業 心身障害者(児)の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、心身障害者(児)の自立と社会参加を促進する。 実施主体 区市町村 負 担 率 1/4 対 象 者 心身の障害のため独立して日常生活を営むことに支障がある者 事業内容 身体介護、家事援助、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、乗降介助、行動援護、同行援護 利用者負担 所得階層別に上限額を設定 規 模 9,436,439時間	百万円 5,988	百万円 5,596	百万円 392
(7) 発達障害者支援センター運営事業 自閉症等特有の発達障害を有する在宅の障害者(児)とその家族に対し相談・指導を行い、障害者の地域での生活を支援する。	25	25	0
(8) 発達障害者支援体制整備推進事業 発達障害者支援体制整備推進委員会の開催 専門的人材育成 区市町村への支援 早期発見・早期支援の取組 成人への支援の先駆的取組 ※ 区市町村への支援は障害者施策推進区市町村包括補助事業において実施する。	8	8	0

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(9) 高次脳機能障害者支援普及事業 高次脳機能障害者への適切な支援が提供されるよう、普及啓発等を実施する。 相談支援体制連携調整委員会の開催 専門的リハビリテーションの充実 等	百万円 16	百万円 10	百万円 6
(10) 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業 都における高次脳機能障害者支援ネットワーク構築の一環として、高次脳機能障害者支援員を区市町村に配置する。 実施主体 区市町村 負担割合 国 1/2 都 1/4 規 模 33か所	58	58	0
(11) 心身障害者扶養共済（全国制度） 独立行政法人福祉医療機構が運営する心身障害者扶養共済制度に加入し、保護者亡き後、残された障害者に年金を給付し、生活の安定と福祉の向上を図る。 規 模 一口加入者 558人 二口加入者 256人	183	192	△ 9

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12) 心身障害者(児)手当の支給	13,982	13,817	165
ア 重度心身障害者手当	7,120	6,899	221
実施主体 都	対象人員		
手 当 額 1人1月 60,000円	(9,809人)	(9,503人)	(306人)
対 象 者 重度知的障害と重度身体障害 との重複者等 (65歳以上の新規対象者、3か 月以上の入院者及び施設入所 者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準 じる。)			
イ 心身障害者福祉手当	6,862	6,918	△ 56
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	対象人員		
手 当 額 1人1月 15,500円	(36,873人)	(37,175人)	(△ 302人)
対 象 者 次のいずれかの20歳以上の障 害者 ①身体障害1・2級程度 ②知的障害1～3度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 (65歳以上の新規対象者及び 施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準 じる。)			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(13) 障害者（児）ショートステイ事業（受入促進員配置）	17	16	1
(14) 重症心身障害児通所委託（受入促進員配置） 高い看護技術を持った看護師を支援員として配置することにより、特に医療ニーズが高い在宅の重症心身障害児（者）の積極的な受入れの促進を図る。	20	16	4
(15) 重症心身障害児在宅療育支援事業 専門医や看護師による訪問看護・訪問健康診査や、NICU等からの在宅移行支援等により、在宅の重症心身障害児の支援充実を図る。 重症心身障害児在宅療育支援センター 訪問看護及び訪問健康診査 訪問看護師等育成研修 在宅療育相談 等	193	212	△ 19
(16) 重症心身障害児施設における看護師確保緊急対策事業 重症心身障害児施設の看護師確保のため、研修や資格取得機会の提供などを行う。	28	29	△ 1

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(17) 北療育医療センター城北分園改築工事 開設時期 平成24年度	百万円 1,133	百万円 790	百万円 343
(18) 府中療育センター改築工事 老朽化している府中療育センターの全面改築に向けた調査を行う。	1	11	△ 10
(新) (19) 精神障害者地域移行体制整備支援事業 社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化を推進する。	80	0	80
(20) 地域精神科医療体制整備事業 身近な地域において、精神障害者が必要な時に適切な精神科医療を受けることができる地域精神科医療の仕組みづくりを行う。 アウトリーチ支援事業 精神疾患早期発見・早期対応推進事業 (新) 精神科医療地域連携モデル事業 (新) 民間事業者活用型短期宿泊モデル事業	34	25	9

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 地域医療対策の推進			
(1) がん対策			
ア がん診療連携拠点病院事業	506	418	88
都道府県がん診療連携拠点病院 2病院 地域がん診療連携拠点病院 24病院 (新) 緩和ケア推進事業 緩和ケア医師研修 拠点病院ネットワーク・研修計画 地域がん診療連携推進 がん患者療養支援 等			
イ 東京都認定がん診療病院事業	103	142	△ 39
がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都認定がん診療病院として整備する。 指定病院数 8病院			
ウ がん登録推進事業	14	14	0
院内がん登録データの収集・分析を行い各医療機関のがん診療機能の比較・検証を行う。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
エ がん検診受診促進事業 がんの予防・早期発見のため、普及啓発等を行う。	百万円 49	百万円 50	百万円 △ 1
オ 検診実施体制の整備 がん検診の質の向上及び職域との連携による受診率の向上を図る。	28	30	△ 2
(新) カ がん検診受診率・精度向上支援事業 がん検診の受診率及び質の向上を目指して、検診受診の普及啓発や検診精度の向上に関する区市町村支援を行う。	40	0	40
キ 地域がん登録事業 総合的ながん対策の実施・評価に向け、がん患者に関する正確な情報把握を行うための地域がん登録業務を実施する。	34	4	30

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 在宅医療対策			
ア 在宅医療普及事業	5	5	0
地域の実情に応じた在宅医療を推進するため、先行する取組や注目すべき取組等について、他の地域への普及を図る。			
(新)			
イ 在宅医等相互支援体制構築事業	7	0	7
在宅療養患者に対し、医療関係者がチームで行う診療体制の構築を図る。			
(新)			
ウ 在宅療養患者緊急時対応支援事業	186	0	186
在宅で人工呼吸療法を受けている患者の停電時等の安全確保のため、医療機関が患者に無償で貸与する予備電源等の物品購入費を補助する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 救急医療対策			
ア 東京都地域救急医療センターの運営 救急医療の連携を強化し、緊急搬送時の対応能力の向上等を図るため、東京都地域救急医療センターを指定する。 指定病院数 71病院	602	618	△ 16
イ 救急患者受入コーディネーターの配置 搬送困難事案について、地域間での調整を行う。	79	79	0
ウ 休日・全夜間診療（一般） 実施時間帯 全日17時～翌日 9 時及び 休日 9 時～17時 規 模 590床	3,075	3,079	△ 4
エ 休日・全夜間診療（小児） 実施時間帯 全日17時～翌日 9 時及び 休日 9 時～17時 規 模 56床	753	774	△ 21

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
才 小児初期救急運営費補助事業 実施時間帯 平日17時～24時 (原則3時間以上) 規 模 53地区	百万円 123	百万円 130	百万円 △ 7
カ 救命救急センター運営費補助 17病院 (422床)	2,095	2,159	△ 64

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 災害医療対策			
ア 災害医療協議会等	26	1	25
災害の発生直後から傷病者対応を迅速かつ円滑に行うため、新たに二次保健医療圏ごとに「地域災害医療連携会議」を設置し、災害時の医療救護体制について、検討を行う。			
イ 東京DMAT（災害医療派遣チーム）の編成	35	69	△ 34
大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを編成する。			
指定病院数 25病院			
ウ 医療機関の耐震化（再掲）	6,449	5,990	459
災害拠点病院及び二次救急医療機関等を対象に耐震化を目的とした新築建替費用等を助成する。			
(新)			
エ 災害拠点病院への衛星電話整備費補助事業	30	0	30
災害時に医療拠点となる災害拠点病院が医療機能を十分に発揮するため、衛星電話設置に係る経費を補助し、通信連絡体制を強化する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 周産期医療対策			
ア 周産期医療システムの整備（一部再掲） N I C UやM-F I C Uを整備した周産期母子医療センターの運営費等に対して補助を行う。 運営費補助 総合8病院 地域10病院（新） N I C U入院児支援コーディネーター配置促進（新） 麻酔科医配置促進（新） 臨床心理技術者配置促進 母体搬送受入促進 搬送調整業務を支援する看護師の増配置等の充実 周産期連携病院におけるN I C U運営費補助	1,241	1,339	△ 98
イ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営（再掲） 救命救急と連携し、母体救命が必要な症例を必ず受け入れる母体救命対応総合母子医療センターを運営する。 指定病院数 4病院	211	212	△ 1
ウ 周産期搬送コーディネーターの配置（再掲） 搬送困難事案について、地域間での調整を行う。	36	36	0

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新) エ N I C U等入院児在宅移行研修事業	百万円 1	百万円 0	百万円 1
周産期母子医療センターにおけるN I C Uの確保及び在宅療養等への円滑な移行を促進するため、N I C U等入院児に関わる医師、看護師等の職種に向けた研修を実施する。			
オ 在宅移行支援病床運営事業	103	55	48
N I C UやG C Uに長期入院している小児等について、N I C U等と在宅療養の間に中間的病床として在宅移行支援病床を設置することにより、在宅生活への円滑な移行を促進する。			
(新) カ 在宅療養児一時受入支援事業	5	0	5
N I C U長期入院児等の退院後の在宅療養における定期的医学管理及び保護者のレスパイトケアを行う。			
キ ネットワークグループの構築（再掲）	16	22	△ 6
初期から三次医療の機能連携を強化し、緊急搬送時の対応力の向上を図るため、総合周産期母子医療センターが地域連絡会議を開催する。			
ク 周産期連携病院（休日・全夜間診療事業）（再掲）	161	176	△ 15
周産期連携病院を指定し、周産期母子医療センターの負担を軽減する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
ケ 多摩新生児連携病院（再掲）	百万円 11	百万円 23	百万円 △ 12
多摩地域においてハイリスクに近い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより新生児受入体制の強化を図る。			
(新) コ 新生児医療担当医育成研修事業	24	0	24
新生児医療技術等の向上及び質の高い医療提供体制を安定的に確保するため、周産期連携病院等において新生児医療に従事する医師を対象に研修を実施する。			
サ 周産期医療施設等整備費補助（再掲）	532	824	△ 292
施設整備 3 施設			
設備整備 21施設			
G C U施設設備整備 9 施設			
シ 周産期連携病院等施設設備整備費補助	245	65	180
施設整備 2 施設			
設備整備 15施設			
(新) ス 在宅移行支援病床整備費補助	100	0	100
施設整備 2 施設			
設備整備 2 施設			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減																				
(6) 医療施設近代化施設整備費補助	百万円 763	百万円 2,251	百万円 △ 1,488																				
患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を進めるための病院の建替新築、増改築等に対して補助する。																							
ア 一般病院	590	1,084	△ 494																				
規 模 6 施設																							
イ 精神科病院等	173	1,167	△ 994																				
規 模 1 施設																							
(7) 公立病院運営費補助	3,472	3,438	34																				
対 象																							
<table><tr><td>青 梅 市 立 総 合 病 院</td><td>528床</td></tr><tr><td>町 田 市 民 病 院</td><td>441床</td></tr><tr><td>日 野 市 立 病 院</td><td>300床</td></tr><tr><td>稲 城 市 立 病 院</td><td>290床</td></tr><tr><td>奥 多 摩 病 院</td><td>43床</td></tr><tr><td>町 立 八 丈 病 院</td><td>50床</td></tr><tr><td>公立阿伎留医療センター</td><td>310床</td></tr><tr><td>公 立 昭 和 病 院</td><td>484床</td></tr><tr><td>公 立 福 生 病 院</td><td>316床</td></tr><tr><td>計 9 病院</td><td>2,762床</td></tr></table>	青 梅 市 立 総 合 病 院	528床	町 田 市 民 病 院	441床	日 野 市 立 病 院	300床	稲 城 市 立 病 院	290床	奥 多 摩 病 院	43床	町 立 八 丈 病 院	50床	公立阿伎留医療センター	310床	公 立 昭 和 病 院	484床	公 立 福 生 病 院	316床	計 9 病院	2,762床			
青 梅 市 立 総 合 病 院	528床																						
町 田 市 民 病 院	441床																						
日 野 市 立 病 院	300床																						
稲 城 市 立 病 院	290床																						
奥 多 摩 病 院	43床																						
町 立 八 丈 病 院	50床																						
公立阿伎留医療センター	310床																						
公 立 昭 和 病 院	484床																						
公 立 福 生 病 院	316床																						
計 9 病院	2,762床																						
1 床あたり 1,220千円の病床基礎額 特殊診療部門加算 周産期、がん、小児 等																							

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(8) 地域医療再生基金事業			
ア 休日・全夜間診療事業（小児）参画等支援（再掲）	238	238	0
休日・全夜間診療事業参画医療機関及び参画予定機関に対し、医師確保経費を補助することにより小児医療体制の強化を図る。			
イ 小児救急医師確保緊急事業（再掲）	280	280	0
大学や研究機関の高度・専門的な知識を有する人材を活用し、病院等への医師派遣を行う。			
ウ こども救命センターの運営（再掲）	178	179	△ 1
小児重篤患者を迅速に受入れ救命治療を速やかに行う小児医療施設を整備する。			
エ 小児医療ネットワークモデル事業（再掲）	32	24	8
既存の医療資源を活用し、初期から三次の小児医療を効率的・効果的に提供していくため、医療機関間のネットワークの構築を図る。			
オ 小児医療協議会（再掲）	3	4	△ 1
初期救急から三次救急までの施設間連携を進めるため、医療機関や関係機関で構成される協議会を設置する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(9) 医療人材確保対策			
ア 医師確保事業			
(ア) 医師奨学金（特別貸与）	421	291	130
将来都内の医師確保が必要な地域 や診療科等に従事する意思のある 者に対して奨学金を貸与する。			
(イ) 医師奨学金（一般貸与）	118	132	△ 14
医学部在学の5・6年次生のうち 将来都の行政的医療に従事する意 思のある者に対して奨学金を貸与 する。			
(ウ) 医師勤務環境改善事業	172	170	2
病院勤務医の勤務環境を改善し、 医師の離職防止と定着を図るとと もに、出産や育児などにより職場 を離れた医師の復職に向けた支援 を行う。			
(エ) 東京都地域医療支援ドクター事業	14	23	△ 9
自治医科大学卒業医等を都職員と して雇用し、へき地及び市町村公 立病院に派遣する。			
(オ) へき地勤務医師等確保事業	265	265	0
医師確保困難地域に派遣される医 師の手当に対する支援等を行う。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 看護師確保事業			
(ア) 看護職員確保に向けた取組支援 二次医療圏ごとに就業協力員を配置し、各施設が実施する看護職員確保に向けた取組を支援する。	95	95	0
(イ) 新人看護職員研修体制整備事業 新人看護職員に対する研修体制の充実を図り、離職防止及び定着促進を図る。	111	146	△ 35
(新) (ウ) 看護職員就業強化事業 中小病院等を対象とした就職相談会等の開催により、看護職員の確保・定着を図る。	21	0	21
(新) (エ) 認定看護師資格取得支援 独力での研修参加が困難な中小病院の看護職員を対象に、認定看護師の資格取得を支援し、資質向上や労働意欲の向上を図る。	33	0	33
(オ) 看護職員地域確保支援事業 離職看護師の就業意欲を喚起し、再就職の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。	107	109	△ 2

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 地域保健対策の推進			
(1) 自殺総合対策	301	344	△ 43
自殺対策を総合的に推進することにより、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等に対する支援等を実施する。			
ア 自殺総合対策東京会議等	68	74	△ 6
自殺総合対策東京会議 ゲートキーパー養成事業 等			
イ 夜間こころの電話相談事業	25	25	0
うつ等の精神疾患患者の病状悪化や自殺を防止するため、17時から22時の準夜帯に電話相談を行う。			
ウ 東京都自殺相談ダイヤル	72	72	0
自殺専用の電話を設置し、自殺念慮の背景となる問題を傾聴しながら整理した上で必要に応じ各種相談機関による支援へつなげる。			
エ 緊急強化基金事業	136	173	△ 37
国から交付された地域自殺対策緊急強化交付金により造成された「地域自殺対策緊急強化基金」を活用して、民間団体や区市町村の自殺対策緊急強化事業に対し補助を行う。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(2) 肝炎対策 放置すると肝がんへ進行する可能性が高いウイルス肝炎について、医療連携の推進や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。 肝炎ウイルス検診 診療ネットワーク整備事業 ※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上	百万円 288	百万円 329	百万円 △ 41

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 健康安全対策の推進			
(1) 健康安全研究センターの再編整備	9,187	8,900	287
新たな感染症の脅威、不正薬物の乱用、頻発する食品危機など様々な健康危機への対応を図るため、現健康安全研究センターを健康危機管理の拠点として再編整備する。 開設時期 平成24年度			
(2) 放射能対策			
ア 放射能測定調査	339	5	334
〔 環境局、産業労働局、港湾局、中央卸売市場会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。 〕 計画的なモニタリングの実施により、放射能に関する現況を把握する。			
(新)			
イ 放射線に係る情報提供の充実	15	0	15
放射線やその影響に関する都民の不安の軽減及び正しい知識の普及啓発のため、わかりやすく正確な情報提供を行う。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) エイズ対策 エイズに関する普及啓発や相談・検診事業を行い、感染拡大の防止を図るとともに、療養支援体制を整備する。 相談・検診体制の充実 エイズ啓発拠点事業 等	百万円 296	百万円 304	百万円 △ 8
(新) (4) 食の安全・安心確保対策 食品による健康被害の未然・拡大防止のため、食品安全行政情報に係るデータベースを作成し、都民・事業者への情報発信と普及啓発を充実する。	8	0	8
(5) 新型インフルエンザ対策 〔 総務局、病院会計に計上されている事業を含む。 〕 新型インフルエンザの発生に備えた物資の準備や体制の整備を行い、新型インフルエンザの脅威から都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。 医療物資の確保 医療体制の整備 等	1,093 債務負担 (95)	5,590 (4,429)	△ 4,497 (△ 4,334)

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 福祉のまちづくりの推進			
(1) 鉄道駅エレベーター等整備事業	163	52	111
高齢者や障害者の円滑な移動を確保する上で重要となる鉄道駅のエレベーター等整備を行う民間事業者に対し、区市町村と協働して補助を行う。 実施主体 区市町村 補助限度額 1 駅 35,000千円 (3基以上整備する場合 50,000千円) 負担割合 国・区市町村 各1/3以内 都 区市町村負担額の1/2 民間鉄道事業者 1/3以上 規 模 8 駅			
(2) だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	170	248	△ 78
ノンステップバス等の購入に要する経費の一部を補助する。 実施主体 民間バス事業者 補助限度額 1 台 1,260千円 負担割合 国1/3 都1/3 事業者1/3 規 模 167台			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) ユニバーサルデザイン整備促進事業	百万円 364	百万円 638	百万円 △ 274
ア ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業 ユニバーサルデザインの観点から、計画的・集中的な整備を行う区市町村に対して補助を行う。 実施主体 区市町村 補助基本額 200,000千円 補 助 率 1/2 規 模 6 か所	348	510	△ 162
イ とうきょうトイレ整備事業 だれもが社会参加できるまちづくりに向けて「とうきょうトイレ」の整備を行う区市町村を補助する。 実施主体 区市町村 補助基本額 25,000千円 補 助 率 1/2 規 模 2 か所	16	128	△ 112

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 地域福祉の推進等			
(1) 民生・児童委員活動の推進	1,236	1,236	0
活 動 費 区市町村会長 1人1月 14,000円 会 長 1人1月 9,000円 一 般 1人1月 8,600円 定 数 10,585人			
(2) 民生・児童委員協力員事業	24	28	△ 4
地域における民生・児童委員の活動を支援するとともに、民生・児童委員の候補者として人材確保につなげていく。 活 動 費 1人1月 4,300円 規 模 380人			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 新生活サポート事業	百万円 87	百万円 87	百万円 0
経済的な理由によって生活困難な状況にある者に対して、生活相談を行うとともに、必要に応じて資金を貸し付けることにより生活を支援する。 実施主体 (社福) 東京都社会福祉協議会			
ア 多重債務者生活再生事業 貸付対象者 多重債務の状態にあり、かつ生活再生への意欲がある者 貸付限度額 300万円	70	70	0
イ 自立生活スタート支援事業 貸付対象者 児童養護施設退所者等 貸付限度額 ①転居資金32万円 ②就職支度資金10万円 ③技能習得資金30万円 ④就学支度資金50万円	17	17	0

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(4) 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕 住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活の確保を図る。	百万円 807	百万円 997	百万円 △ 190
(5) 受験生チャレンジ支援貸付事業 学習塾費用、大学・高校受験料等を捻出できない低所得者に対して貸付を行い、低所得者世帯を支援する。	658	574	84

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 路上生活者の自立支援			
〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急一時保護センター事業	225	609	△ 384
路上生活者の早期社会復帰を促すため、一時的に保護し、宿所・食事等の提供、相談等を実施する。			
実施主体 都及び区			
負担割合 緊急雇用創出事業臨時特例基金を除き都1/2区1/2			
規 模 1 か所 100人			
(2) 自立支援センター事業	1,464	1,281	183
路上生活者に対し就労と生活の自立に向けた指導等を行い、地域で安定した生活を営めるよう支援する。			
実施主体 都及び区			
負担割合 緊急雇用創出事業臨時特例基金を除き都1/2区1/2			
規 模 5 か所 390人			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 巡回相談事業 路上生活者に対し、その起居する場所で面接相談を行い、各種施策の活用を助言するとともに、自立支援センター退所者等に対して再び路上生活に戻らないよう相談助言を行う。 実施主体 都及び区 負担割合 緊急雇用創出事業臨時特例基金を除き都1/2区1/2 規 模 5 か所	百万円 149	百万円 173	百万円 △ 24

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 福祉人材の確保 (新)			
(1) 訪問看護ステーション人材確保支援事業	11	0	11
訪問看護ステーションの人材確保・育成を 支援し、在宅療養を支える訪問看護ニーズ の増加に対応する。			
(2) 現任介護職員資格取得支援事業	24	25	△ 1
現任介護職員に対して、介護福祉士の資格 取得を支援することにより、人材の育成及 びサービスの質の向上を図る。			
(3) 訪問リハビリテーション専門人材育成研修事 業	4	4	0
在宅療養サービスの担い手となる人材の育 成を支援し、在宅療養高齢者の介護ニーズ に対応する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(4) 職場体験事業 介護保険施設等での安定的なサービス提供を図るため、職場体験事業を実施する。	百万円 6	百万円 6	百万円 0
(5) 日比経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ支援事業 [知事本局、総務局、病院会計に計上されている事業を含む。] フィリピン・インドネシアとの経済連携協定（E P A）に基づき、日本語教育や国家試験対策講座等を実施するなど、都内施設における受入れ体制を支援する。	176	91	85
(6) 経営者・チームリーダー層等マネジメント促進事業 社会福祉事業のマネジメントについての取組方策を明らかにし、経営の健全化及び運営の適正化を図る。	8	8	0

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(7) 東京都福祉人材センターの運営 社会福祉サービスに対する理解と関心を高め、福祉人材の育成や福祉分野への就業援助を行うとともに、社会福祉事業従事者や経営者の相談に応じ、必要な援助を行う。	百万円 197	百万円 212	百万円 △ 15
(8) 新卒者等応援緊急介護人材育成事業 就職活動中の大学生、高校生等に対して、介護資格の取得を支援し、介護職場への就職相談・あっせん等を実施する。	800	300	500

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12 国民健康保険事業			
（１） 特別区に対する補助等	9,888	8,393	1,495
（２） 市町村に対する補助等	6,375	5,674	701
（３） 国民健康保険組合に対する補助	6,118	6,353	△ 235

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13 後期高齢者医療制度に係る都負担金等			
後期高齢者医療制度に関連して、都の負担金等を支出する。			
実施主体 東京都後期高齢者医療広域連合 (都内の全区市町村が加入)			
対 象 者 ①75歳以上 ②65～74歳で一定の障害がある者			
(1) 後期高齢者医療財政安定化基金	19,061	10,147	8,914
後期高齢者医療財政安定化基金拠出金 後期高齢者医療財政安定化基金貸付金・交付金			
(2) 広域連合に対する都負担金等	91,451	83,517	7,934
後期高齢者医療給付費等負担金 高額医療費負担金 保険基盤安定負担金 健康診査事業 等			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14 医療費助成事業			
(1) 心身障害者（児）医療費の助成	15,578	15,397	181
実施主体 都			
対 象 者 身体障害 1・2 級（内部障害 3 級含む）及び知的障害 1・2 度（65歳以上の新規対象者を除く。）			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収概ね518万円以下 （国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。）			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 （低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成）			
(2) ひとり親家庭等医療費の助成	1,002	1,050	△ 48
実施主体 区市町村（区部財調算入）			
対 象 者 ①ひとり親家庭の母又は父及び児童 ②父母のいない児童及びその児童の養育者			
所得制限 扶養親族 2 人の場合 年収概ね412万円未満 （国の児童扶養手当の所得制限額に準じる。）			
補 助 率 2/3			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 （低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成）			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 乳幼児医療費の助成	百万円 3,819	百万円 3,441	百万円 378
実施主体 区市町村（区部財調算入） 対 象 者 義務教育就学前の乳幼児 所得制限 扶養親族3人の場合 年収概ね780万円未満 補 助 率 1/2 一部負担 食事療養標準負担額 （国民健康保険法等に準拠）			
(4) 義務教育就学児医療費の助成	2,722	2,534	188
実施主体 区市町村（区部財調算入） 対 象 者 義務教育就学児 所得制限 扶養親族3人の場合 年収概ね780万円未満 補 助 率 1/2 一部負担 通院1件当たり200円 食事療養標準負担額 （国民健康保険法等に準拠）			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 大気汚染健康障害者医療費の助成	4,107	3,973	134
ア 18歳未満	708	754	△ 46
実施主体 都			
対 象 者 都内に引き続き1年(3歳に満 たない者は6か月)以上住所を 有し、医療保険各法が適用にな る者			
所得制限 なし			
対象疾病 気管支ぜん息、慢性気管支炎 ぜん息性気管支炎、肺気しゅ			
一部負担 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
イ 18歳以上 (東京大気汚染訴訟の和解に基づ く事業)	3,399	3,219	180
実施主体 都			
対 象 者 都内に引き続き1年以上住所を 有し、医療保険各法が適用にな る者(喫煙者を除く。)			
所得制限 なし			
対象疾病 気管支ぜん息			
一部負担 食事療養標準負担額 生活療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(6)	都単独制度による助成	百万円 5,454	百万円 5,219	百万円 235
	対象疾病 { 特殊医療 難病医療 精神通院 被爆者の子 小児精神障害者 等			
(7)	国制度に基づく助成	44,044	40,502	3,542
	対象疾病 { 精神通院・措置入院 難病医療 不妊治療 小児慢性疾患 ウイルス肝炎 等			

産 業 労 働 局

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新) 1 ものづくり産業集積強化支援事業	百万円 202	百万円 0	百万円 202
産業空洞化の危機に対して、都内中小企業の産業集積を維持・確保するため、区市町村と連携し、地域の産業基盤強化に向けた取組を推進する。			
(新) 2 受注型中小製造業競争力強化支援事業	313	0	313
中小製造業の基盤技術の高度化・高付加価値化に向けた取組を支援する。			
(新) 3 経営変革・中小企業危機突破支援プログラム	103	0	103
企業支援の専門家を活用し、中小企業が直面する課題への対応や企業変革を支援する。			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
4	経営力向上フォローアップ事業	23	0	23
	平成23年度まで実施の「経営力TOKYOプロジェクト」の成果の普及を図る。			
(新)				
5	グループ戦略策定・展開支援事業	55	0	55
	中小企業グループが取り組む経営力向上等に向けた計画の策定及び実施を支援する。			
6	ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	88	204	△ 116
	新製品開発・生産・営業体制の強化に共同で取り組む中小企業グループを支援する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
7 オープンイノベーション促進助成事業 新製品開発に取り組む中小企業に対し、開発初期段階での社外資源活用を支援する。	百万円 12	百万円 13	百万円 △ 1
8 中小企業経営・技術活性化支援事業 実用化の見込がある新製品・新技術開発等への支援を行う。	461	456	5
9 革新商材事業化支援事業 開発した新製品に対しての第三者機関による安全性評価や各国認証取得等を支援する。	35	35	0

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
10	製販一体型新製品開発支援事業 新製品開発から事業化までの一連の取組に対して、講座や専門家の指導により一貫した支援を行う。	百万円 25	百万円 25	百万円 0
11	目指せ！中小企業経営力強化事業 中小企業が抱える経営課題に対し各種支援策を活用することにより、経営水準の向上を図るとともに、展示会出展等の販路開拓の取組に対して支援する。	210	340	△ 130

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
12	小規模企業対策 商工会・商工会議所等補助	百万円 2,691	百万円 2,680	百万円 11
13	下請企業対策 下請企業取引対策 取引情報の提供 裁判外紛争解決手続を活用した取引改善指導 取引改善講習会の開催 等 下請企業等への支援 倒産防止対策 取引適正化に関する法制度の普及 等	93	93	0

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
14	BCP策定支援事業 中小企業のBCP策定を支援するとともに、成果を広く紹介することで、中小企業へのBCPの浸透を図る。	百万円 131	百万円 70	百万円 61
(新) 15	製造業防災対策事業 工場等の防災力を高め、地域防災に寄与する中小製造業の取組を支援する。	104	0	104
16	産業交流展の開催 都内中小企業の優れた技術や商品を展示・PRする国内最大級の見本市に、全国の中小企業が出展する機会を提供する。	150	150	0

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
17	東京国際展示場の運営	17,202	9,382	7,820
	大規模修繕	債務負担 (316)	(2,502)	(△2,186)
	建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等			
18	東京国際フォーラムの運営	4,781	11,277	△ 6,496
	大規模修繕	債務負担 (7,853)	(1,339)	(6,514)
	建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
19 国際的ビジネス機会の拡大	百万円 198	百万円 175	百万円 23
(1) 海外販路開拓支援事業	84	67	17
アジア諸国等への展開を志向している企業に対し、海外市場や取引事情に詳しい経験者や専門商社を活用して海外販路開拓を支援する。 企業OB等の専門家 10名			
(2) 国際的ビジネス環境の整備促進	71	66	5
海外企業が活動しやすい環境を整備するとともに、海外企業の誘致を行うことにより中小企業のビジネス機会を拡大し、経済の活性化を図る。 ビジネスエントリーポイント 海外企業誘致セミナー 等			
(3) 海外取引斡旋	43	42	1
海外企業からの取引斡旋の依頼に対して、中小企業の紹介を行い、海外取引の促進を図る。			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
20	都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業 産学公金による推進組織を立ち上げ、ネットワーク構築、共同研究等を行うことにより、中小企業の新事業開発を活発化させ、多摩の地域特性に応じた産業分野の振興を図る。	42	9	33
21	広域産業交流・連携の推進 イノベーションを誘発し、新事業の創出を促進していくため、都域を越えた異業種・異分野間の企業の多様な産業交流を促進する。 九都県市共同産産マッチング事業 広域産産連携支援事業 提案公募型産業交流促進事業	36	35	1
(新) 22	被災県等中小企業ビジネス革新支援事業 都内及び被災県等の中小企業と、大手企業の開発試作部門との連携を促進する。	32	0	32

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
23	知的財産活用への支援	百万円 346	百万円 330	百万円 16
	知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。			
24	デザイン活用への支援	31	43	△ 12
	中小企業がデザインを活用し、自社製品の高付加価値化を図る取組等を支援する。			
	デザイン導入支援セミナー (新) 東京デザインコンペティション事業 等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
25	都市課題解決のための技術戦略プログラム (一部再掲)	百万円 259	百万円 193	百万円 66
	都市課題解決に必要となる新技術・開発テーマと技術確立までの工程から普及策までを明確にした「技術戦略ロードマップ」に沿った技術開発や製品開発を促進するとともに、広く普及促進を図る。			
26	航空機産業への参入支援	73	78	△ 5
	経済的波及効果の大きい航空機関連産業への都内中小企業の参入を支援する。			
	関連産業への参入支援 見本市への出展支援 N A D C A P 等認証取得支援 等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
27	多摩の世界発信・進出企業発掘事業 多摩地域のマーケットとしての魅力や潜在力を国内外に発信する。	百万円 19	百万円 19	百万円 0
28	産業人材の確保 様々な施策を組み合わせることで中小企業の魅力を学生等に伝え、中小企業への就職を促進するとともに、ものづくり企業の人材確保による産業の振興を図る。 魅力発信サイト運営 仕事体験ツアー 高校への講師派遣 ものづくり中小企業魅力体験受入支援 中小企業サクセスロードの発信 等	198	291	△ 93

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
29	創業への支援	百万円 471	百万円 545	百万円 △ 74
(1)	TOKYO起業塾	5	5	0
	創業準備期から成長期に至るまで起業家を支援する。			
	人材育成（創業支援セミナー）の実施 入門コース（1コース） 実践コース（5コース） 投資機関等との交流会の開催 年6回			
(2)	学生起業家育成支援事業	13	13	0
	優れた学生起業家を選手権方式で選定し、 会社設立資金を助成するとともに、起業後 の支援を行うことにより、大学発ベンチャ ーの創出及び定着を図る。			
(3)	インキュベーション施設の運営	453	527	△ 74
	都が保有する施設等を活用して、集積によ る相乗効果が見込まれる産業分野や、研究 開発型のベンチャー企業等に、低廉な価格 で創業の場を提供するとともに、経営面か らの指導などハード・ソフト両面からの支 援を行う。			
	オフィス 7所 185室			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
30 商店街の活性化	百万円 3,050	百万円 3,050	百万円 0
(1) 新・元気を出せ！商店街事業 魅力ある商店街づくりに取り組む商店街に 対し、ハード・ソフト両面からの支援等を行 う。 イベント・活性化事業 地域連携型モデル商店街事業 等	3,000	3,000	0
(2) 進め！若手商人育成事業 商店街の次代を担う若手商店主の育成を支 援する。 出張経営相談、経営講座 等	50	50	0

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
31 環境対応型商店街活性化事業 環境問題に対応した活動に取り組む商店街を支援することで、商店街における環境への対策の促進、商店街の活性化を図る。	百万円 1,000	百万円 1,000	百万円 0
32 地域商業の活性化 (1) 中小商業活力向上施設整備費補助事業 区市町村が取り組む商店街振興施策及び商店街活性化の推進を図るため、区市町村が支援する商店街の施設整備に対して補助を行う。	127 63	130 63	△ 3 0
(2) 都内産品販売活動支援事業 都内産の農林水産物や工業製品などの販売活動を行う中小企業等や、マッチング活動などにより都内産品の販売に取り組む中小企業等を支援する。	64	67	△ 3

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
33	小売商業後継者育成・開業支援事業	17	0	17
	商店街で開業やのれんわけを希望する者を対象に、技能の習得等を支援する。			
(新)				
34	買物弱者支援モデル事業	40	0	40
	区市町村が取り組む地域の実情に応じた買物弱者対策事業を支援し、モデル的な事例を創出する。			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
35	中小企業に対する総合的な支援事業 総合相談窓口の運営 (創業・経営・資金調達など) 事業可能性評価 専門家の派遣 人材の育成 情報の提供	百万円 124	百万円 105	百万円 19
36	中小企業ニューマーケット開拓支援事業 大企業OB等を活用して販路開拓や新製品開発を支援する。 ビジネスナビゲータ等 62人	200	200	0
37	新事業分野開拓者認定・支援事業 新規性の高い商品を生産した中小企業者を「新事業分野開拓者」として認定するとともに、認定された商品を、都の機関が購入、使用・評価を行うことにより、製品の普及を促進し、中小企業者の販路開拓を支援する。	36	46	△ 10

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
38 中小企業制度融資	百万円 277,844	百万円 254,554	百万円 23,290
(1) 融 資	252,400	233,300	19,100
融資目標額 (22,000億円)	融資目標額 (20,500億円)	融資目標額 (1,500億円)	

区 分	24年度	23年度	増(△)減	限 度 額	利 率
小 口 資 金 融 資	億円 600 (245)	億円 1,100 (432)	億円 △ 500 (△ 187)	1企業・1組合 1,250万円	2.5%以下、 変動
小 規 模 企 業 融 資	1,400 (523)	1,400 (499)	0 (24)	1企業 8,000万円	2.7%以下、 変動
経 営 支 援 融 資	7,000 (1,527)	5,500 (1,108)	1,500 (419)	1企業 2.8億円 1組合 4.8億円	2.2%以下
創 業 融 資	250 (58)	250 (61)	0 (△ 3)	1企業・1組合 2,500万円	2.7%以下、 変動
産 業 力 強 化 融 資	300 (135)	450 (197)	△ 150 (△ 62)	1企業 1億円 1組合 2億円	2.2%以下
そ の 他 の 融 資	5,120 (22)	5,120 (22)	0 (0)	1企業・1組合 500万円～2億円	所定利率等
一 般 保 証 付 融 資	7,330 (14)	6,680 (14)	650 (0)	各 制 度 に よ る	所定利率
計	22,000 (2,524)	20,500 (2,333)	1,500 (191)		

注 () 内は預託原資、限度額及び利率は平成23年12月時点

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(2) 信用保証料補助 対象 小口資金融資 経営支援融資 災害復旧資金融資 再建企業向融資 リバイバル支援融資 企業立地促進融資	百万円 14,646	百万円 10,339	百万円 4,307
(3) 保証債務履行損失補助	10,798	10,915	△ 117

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
39	地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	30,114	47,227	△ 17,113
	厳しい経営環境にある都内小零細企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連携し、都独自の金融支援策を実施する。 融資規模 400億円（上限）	債務負担 (32,000)	(48,000)	(△ 16,000)
(新)				
40	ベンチャー企業成長支援事業	2,004	0	2,004
	都内のベンチャー企業に対し、成長に必要な資金供給等を行うため、民間等とともにファンドを創設する。 出資総額 60億円（予定） （うち都出資額 20億円（上限））			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
41	観光産業の振興	3,652	2,888	764
	(1) 東京の魅力を世界に発信	1,190	652	538
	ア 情報の収集及び発信	158	145	13
	観光マーケティング調査 ウェブサイトによる情報発信			
	イ 観光プロモーション等の積極的な展開	341	292	49
	観光プロモーション アジアからの旅行者誘致事業 等			
	ウ コンベンション等を通じた魅力発信	510	32	478
	コンベンション誘致活動の展開 (新) M I C E (国際会議等) を通じた日本復興・東京安全PR事業 等			
	エ イベントを通じた観光振興	181	183	△ 2
	東京国際アニメフェア 等			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 観光資源の開発	1,398	1,344	54
ア 自然と調和した観光	128	114	14
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業 等			
イ 観光まちづくり	1,240	1,198	42
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
(新) 舟運を機軸とした観光振興 産業を活かした観光ルート整備支援 等			
ウ 東京フィルムコミッション事業	30	32	△ 2
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立に関する啓発・支援 等			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 受入体制の整備	百万円 782	百万円 713	百万円 69
東京ひとり歩きサイン計画 観光案内所の運営 ウェルカムボードの設置 等			
(4) 推進体制の構築	170	179	△ 9
都市観光支援事業 等			
(新) (5) 被災地応援ツアー	112	0	112
旅行会社が企画する被災地応援ツアー（福 島県への宿泊及び日帰り旅行）の割引			
宿泊旅行 割引額 3,000円 規 模 20,000泊			
日帰り旅行 割引額 1,500円 規 模 15,000回			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
42 農業・農地を活かしたまちづくり事業（再掲） 農業・農地の多面的機能を活用したまちづくり の取組を支援する。 規 模 6 区市	百万円 160	百万円 106	百万円 54
43 都市農業経営パワーアップ事業 都市的地域において、高い意欲と経営マインド を有する農業者に対し、施設整備等への支援を 行い、都市の有利性を活かした農業経営力を強 化する。	209	209	0

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
44	土地改良 農業生産の増大や経営の改善を図るため、農業用施設の整備、農道の改良・開設等に対する助成を行う。 調 査 5 地区 整 備 11地区	百万円 194	百万円 147	百万円 47
45	食の安全安心・地産地消拡大事業 より安全安心な農産物の生産を進め、都内での販売ルート拡大支援やP R・販売促進活動を行い、都内産農産物の地産地消を拡大する。	24	23	1

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
46 都内産農産物流通ネットワーク事業	19	0	19
農地の少ない都心部に向けて都内産農産物の流通ルートを構築することで、地産地消の拡大と新たな販路開拓を図る。			
47 食育の推進	52	58	△ 6
食育推進団体への支援			
区市町村活動支援			
広域民間活動支援			
体験からわかる食			
講師派遣と農地体験による生産体験の推進			
普及啓発			
ぎょしょく普及事業			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
48	島しょ農作物獣害防止緊急対策事業	百万円 63	百万円 63	百万円 0
	島しょ地域における外来の野生獣による農作物被害をなくすため、計画的・集中的に有害鳥獣の捕獲を実施する。			
	大島町 新島村 八丈町			
49	地域特産化の推進	188	187	1
	地域特性を活かした農業生産及び流通に必要な施設の整備に対して助成する。			
	経営構造対策（対象 農業振興地域） 山村振興等特別対策（対象 山村、離島）			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
50 農地と担い手総合支援事業 農業の多様な担い手を確保し、あわせて農地の保全を図るため、農地と農的活動を志向する都民とのマッチング、及び労働力の不足した農家と意欲ある農業者とのマッチングを進めるとともに、遊休農地の再利用を支援する。 マッチング推進 農作業受委託の推進 遊休農地の再利用の促進	百万円 18	百万円 18	百万円 0
51 苗木の生産供給（再掲） 市街化区域内の農地を活用して苗木の育成を行い、公共事業等の緑化等に必要な苗木を供給する。 苗木購入 30万本 苗木供給 30万本	319	319	0

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
52 造林対策 造林・保育 133ha 間伐対策 多摩森林の育成 等	百万円 281	百万円 370	百万円 △ 89
53 総合的花粉症対策 [環境局、福祉保健局、高速電車事業会計に計 上されている事業を含む。] 社会的な問題となっている花粉症について、花 粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの 取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を 図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・ 向上を促進する。 花粉自動測定システムによる情報提供 スギ花粉発生源対策（再掲） 主伐及び間伐 等	1, 596	1, 130	466

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
54	森林の循環再生プロジェクト（再掲）	百万円 498	百万円 563	百万円 △ 65
	基幹林道開設 2,160m			
	集約モデル地区整備			
	集約化推進基盤整備			
55	多摩産材の利用拡大（再掲） （新） 多摩産材の公共利用の促進	38	38	0
	多摩産材の民間利用の促進 （新） 多摩産材の供給体制整備 品質確保支援 木材加工流通等施設整備 等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
56	漁業振興施設整備	百万円 232	百万円 201	百万円 31
	漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を行い、島しょ沿岸漁業の発展と漁家経営の安定を図る。 大島、利島、新島、神津島、御蔵島			
57	水産物供給基盤整備	213	317	△ 104
	水産資源の維持・増大を図るため、魚礁の設置等の漁場整備を行う。 神津島、八丈島			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
58 農林災害復旧等	988	945	43
（１） 農林災害復旧等	101	84	17
ア 農地及び農業用施設の復旧等	8	2	6
イ 林道・治山災害復旧	93	82	11
（２） 三宅島等災害復興支援	887	861	26
ア 農地及び農業用施設の復旧等	1	49	△ 48
イ 林道・治山災害復旧	782	705	77
ウ 造林地被害対策	47	47	0
エ 漁場及び漁業振興施設の復旧	57	60	△ 3

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
59	小笠原振興	454	645	△ 191
	(1) 小笠原農業の振興	362	346	16
	農業基盤整備			
	植物防疫			
	亜熱帯農業センター施設整備 等			
	(2) 小笠原漁業の振興	92	299	△ 207
	漁業基盤整備			
	水産センター施設整備			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
60	沖ノ鳥島漁業操業支援対策 沖ノ鳥島周辺の海洋資源の活用を図るため、新たな漁場を開発するなど、沖ノ鳥島周辺海域での漁業操業を支援する。 漁場の調査・監視 操業支援（カツオ、マグロ等） シマアジの種苗放流 フォーラムの開催	百万円 144	百万円 159	百万円 △ 15

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
61 若年者の雇用就業支援	3,314	1,983	1,331
(1) 若年者の雇用就業支援 依然として厳しい雇用就業情勢に置かれた 概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセ ンターにおいて各種支援策を実施する。 フリーター向け対策 若者企業交差展 高校生向け対策 就活アプローチ事業 等	235	236	△ 1
(2) 新卒未内定者等向け特別支援事業 企業から就職の内定を得られていない新卒 者等を対象に、しごとセンターにおいて各 種支援策を実施する。 (新) 就活力強化プログラム 就活ノウハウセミナー 面接対策セミナー 合同企業説明会 (新) 大学等就職支援者向けセミナー	143	111	32

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 若者ジョブマッチング事業 厳しい雇用就業情勢に置かれた新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	百万円 58	百万円 55	百万円 3
(4) 紹介予定派遣制度を活用した就職支援 未就職卒業者緊急就職サポート事業 (新) 若年者正規雇用化プログラム (新) 重点産業分野就業支援プログラム	2,800	1,500	1,300

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(5)	若年者能力開発訓練 フリーターや卒後無業者など経済的に自立が困難な若年者に対して、意識的にキャリア形成ができるような職業訓練を設定し、その能力開発を支援する。 フリーター支援スクール 200名 若年者就業支援科 75名	百万円 68	百万円 71	百万円 △ 3
(6)	様々な職業体験機会の提供 求職活動中の若年者等を対象に、様々な職業体験の場を提供する。 ものづくり体験塾 80名 職人塾 40名	10	10	0

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
62 障害者の雇用就業支援 〔 福祉保健局、教育庁に計上されている事業を含む。〕 障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。	百万円 1,231	百万円 1,251	百万円 △ 20
(1) 普及啓発・就労機会の確保 総合コーディネート事業 企業に対する普及啓発 特別支援学校による企業開拓、啓発資料作成 等	78	82	△ 4
(2) 職業訓練機会の拡充 障害者職業訓練における精神障害者の受入 知的障害者の職業訓練の拡充 等	758	721	37

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 障害者の就労に向けた支援	百万円 146	百万円 154	百万円 △ 8
東京都障害者就労支援協議会の開催 (再掲)			
区市町村障害者就労支援事業			
障害者就業・生活支援センター事業 (再掲)			
特別支援学校における就労支援 等			
(4) 障害者の職場定着支援	249	294	△ 45
障害者が職場への定着を図れるよう、専門 スタッフによる支援や雇用企業への助成を 行う。			
東京ジョブコーチ支援事業			
オーダーメイド型障害者雇用サポート事 業			
中小企業障害者雇用支援助成事業			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
63	高齢者の雇用就業支援	百万円 1,237	百万円 1,240	百万円 △ 3
	(1) 高齢者の雇用就業支援	70	70	0
	中小企業向け人材開発			
	中小企業向けエキスパート人材開発プログラム			
	再就職支援セミナー 等			
	(2) 高年齢者訓練	303	326	△ 23
	年間定員 1,680人			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) アクティブシニア就業支援センター助成 補助対象 16区市 補 助 率 1/2以内	百万円 129	百万円 119	百万円 10
(4) シルバー人材センター等に対する支援 管理運営費の助成 シルバー向け人材開発 等	735	725	10

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
64	中高年の雇用就職支援 アドバイザーによる支援 求職活動支援セミナー 中高年正規雇用離職者早期再就職支援事業 等	百万円 405	百万円 405	百万円 0
65	女性再就職支援事業 女性再就職サポートプログラム 再就職支援セミナー (新) フォローアップセミナー 利用者向け託児サービスの実施	59	65	△ 6
66	非正規労働者向け支援 非正規労働者の雇用環境整備の推進 非正規労働者向け委託訓練	107	118	△ 11

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
67	緊急就職支援事業	1,200	0	1,200
	(公財)東京しごと財団に基金を創設し、急激な経済情勢の変化により離職を余儀なくされた者等への就職支援を行う。			
68	緊急雇用創出事業	10,386	18,064	△ 7,678
	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、臨時的・一時的な雇用・就業機会を提供する事業を区市町村への補助を含めて実施する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
69 労働相談・指導	百万円 67	百万円 67	百万円 0
労働問題全般について、中小企業労使、都民の相談に応じ、適切な示唆、助言、労使間のあっせん等を行う。			
相談・指導 職場改善訪問 雇用管理改善リーダーの育成 等			
70 中小企業における仕事と子育ての両立	448	769	△ 321
仕事と子育ての両立支援に取り組む中小企業を登録するとともに、その取組に対して助成し、労働者が安心して育児休業を取得できる環境づくりを推進する。			
(1) 東京次世代育成企業支援事業	9	9	0
「とうきょう次世代育成サポート企業」の登録等			
(2) 中小企業の両立支援への助成等（再掲）	439	760	△ 321
意識啓発 200社 社内ルールづくり 250社 育児休業応援 150社 育児短時間勤務制度利用促進 150社			
71 いきいき職場推進事業（再掲）	42	46	△ 4
仕事と家庭の両立が可能な働き方など、働き方の見直しについて社会全体での機運醸成を図るため、企業の優れた取組等を公表・発信する。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
72 働き方の改革「東京モデル」事業（再掲） 働き方の見直し、長時間労働削減、在宅勤務制度、人材育成等、大企業等を軸に取引先や関連会社と一体となってワーク・ライフ・バランスを推進する取組に対して支援する。	百万円 486	百万円 672	百万円 △ 186
73 「東京しごとの日」の設定（再掲） 「東京しごとの日」を設定し、民間企業の取組支援や啓発イベント等を通じ、社会全体で両立支援の重要性を再認識させるなど、ムーブメントを巻き起こす。	50	50	0
74 子育て・介護支援融資（再掲） 中小企業に従事する社員を対象に、妊娠から子供の就学期にわたる期間に必要とする資金を融資する。	111	109	2

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
75 職業能力の開発・向上	6,524	6,424	100
(1) 公共職業訓練	2,947	2,961	△ 14
債務負担			
職業能力開発センター等 13校 年間定員 26,160人	(312)	(209)	(103)
一般訓練 高年齢者訓練（再掲） 若年者能力開発訓練（再掲） 育児離職者向け能力開発訓練 非正規労働者向け委託訓練（再掲） 障害者職業訓練（再掲） 能力向上訓練			
(2) 再就職促進等委託訓練	3,577	3,463	114
債務負担			
年間定員 10,357人	(1,518)	(1,518)	(0)
3か月訓練（IT・福祉・事務等） 母子家庭の母等に対する職業訓練 障害者委託訓練 等			

建設局

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	112,776	118,124	△ 5,348
(1) 道路整備	3,689	3,084	605
淵上日野線（八王子市） 等			
(2) 街路整備	87,259	99,813	△ 12,554
放射第25号線（新宿区）、	債務負担		
西東京3・2・6号線（西東京市） 等	(11,585)	(3,301)	(8,284)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の 整備（再掲）を含む			
(3) 環状第2号線の整備促進	21,828	15,227	6,601
晴海～築地（延長 2.1km）	債務負担		
	(4,470)	(11,553)	(△ 7,083)
2 首都高速中央環状品川線の整備推進	10,058	33,121	△ 23,063
大井ジャンクション～	債務負担		
大橋ジャンクション間（延長 9.4km）	(570)	(5,729)	(△ 5,159)

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
3	東京外かく環状道路の整備推進	10,145	7,670	2,475
(1)	国直轄事業負担金（工事費・用地費）	10,000	7,500	2,500
(2)	用地取得に関する事務受託	145	170	△ 25
4	一般道路の整備（区部・多摩）	32,165	27,351	4,814
(1)	道路整備	5,643	6,579	△ 936
	八王子町田線（八王子市） 等			
(2)	街路整備	26,522	20,772	5,750
	補助第4号線（港区）、 三鷹3・4・7号線（三鷹市） 等			
	※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の 整備（再掲）を含む			
5	一般道路の整備（山間・島しょ）	6,120	5,083	1,037
(1)	道路災害防除	1,638	1,432	206
	十里木御嶽停車場線（あきる野市） 等			
(2)	道路整備	4,147	3,132	1,015
	奥多摩青梅線（奥多摩町） 等			
(3)	街路整備	40	248	△ 208
(4)	小笠原道路整備	295	271	24
	父島循環線（小笠原村） 等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
6	渋滞対策	百万円 4,880	百万円 5,060	百万円 △ 180
	第2次交差点すいすいプラン			
7	新みちづくり・まちづくりパートナー事業	5,740	4,500	1,240
	地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に 臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完 する地域的道路ネットワークを形成すべく、都 と市町村が協力して道路整備を行う。			
	事業対象路線 10市12路線			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
8	鉄道の連続立体交差事業の推進	百万円 40,658	百万円 44,700	百万円 △ 4,042
	事業中路線 8 路線 9 か所			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
9	斜面の安全対策	2,241	1,998	243
	モルタル吹付斜面の安全対策			
10	橋梁の整備	13,335	14,096	△ 761
(1)	橋梁整備	6,331	7,528	△ 1,197
	債務負担			
	若潮橋、高瀬橋（仮称） 等	(1,940)	(850)	(1,090)
(2)	橋梁の長寿命化	3,757	3,675	82
	債務負担			
	白鬚橋、永代橋 等	(1,602)	(2,963)	(△ 1,361)
(3)	橋梁の耐震補強	1,764	1,486	278
	債務負担			
	大井陸橋、睦橋 等	(258)	(656)	(△ 398)
(4)	橋梁補修	1,483	1,407	76
	谷山橋、逢坂橋 等			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 道路補修	23,048	21,925	1,123
(1) 路面補修	13,621	13,607	14
	債務負担 (3,133)	(2,897)	(236)
(2) 地域特性に応じた環境対策型舗装の推進 (再掲)	3,606	3,605	1
	債務負担 (367)	(603)	(△ 236)
明治通り、外苑東通り 等			
(3) 街路灯の省エネ照明への転換 (再掲)	805	703	102
(4) 街路樹の充実 (再掲)	731	732	△ 1
(新)			
(5) 街路樹の防災機能強化	70	0	70
(6) その他	4,215	3,278	937
沿道環境整備 予防保全型管理 等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
12	交通安全施設の整備	24,433	24,594	△ 161
	(1) 歩道の整備	6,145	6,352	△ 207
	(2) 新宿副都心地区地下歩行者専用道の整備	57	255	△ 198
	(3) 無電柱化の推進	14,557	14,728	△ 171
		債務負担 (1,190)	(260)	(930)
	(4) 区市町村無電柱化補助	398	300	98
	(5) 自転車走行空間の整備	681	676	5
	(6) その他	2,595	2,283	312
	道路のバリアフリー化 交差点の改良 等	債務負担 (136)	(200)	(△ 64)

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
13	中小河川の改修	29,138	26,303	2,835
	石神井川、白子川、白子川地下調節池、 黒目川黒目橋調節池 等	債務負担 (9,296)	(7,835)	(1,461)

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
14	緊急豪雨対策（再掲） 石神井川から白子川地下調節池への取水施設の整備 洪水予報システム構築	百万円 84	百万円 49	百万円 35

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
15 河川環境の整備（再掲）	907	1,135	△ 228
水辺空間における緑化の推進			
16 河川防災事業	276	417	△ 141
在来護岸の局部改修			
水防災総合情報システム 等			
17 東部低地帯における耐震・耐水対策の推進	7,369	6,439	930
（１） 河川施設の耐震強化等	7,129	6,439	690
債務負担			
中川、綾瀬川、日本橋水門 等	(1,188)	(1,112)	(76)
（新）			
（２） 今後の耐震・耐水対策の検討	240	0	240

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
18 高潮防御施設の整備 新河岸川、石神井川 等	2,874	2,835 債務負担 (426)	39
19 江東内部河川の整備 横十間川、堅川 等	2,435	2,128 債務負担 (540)	307
20 スーパー堤防等の整備 スーパー堤防等 千住桜木2丁目地区 (隅田川)ほか11地区 テ ラ ス 足立区新田(隅田川) 等	2,150	2,272 債務負担 (192)	△ 122
21 砂防海岸施設の整備	5,111	4,770	341
(1) ソフト・ハードの連携による土砂災害対策 「土砂災害防止法」に基づく警戒区域の指 定等のソフト対策の実施 等	1,012	852	160
(2) その他	4,099	3,918	181
砂 防 工 事 北の山川(大島町) 等 地すべり防止工事 奥(奥多摩町) 等 海 岸 整 備 和田浜(新島村) 等 急傾斜地崩壊対策 藤原(檜原村) 等	債務負担 (144)	(60)	(84)

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
22	公園の整備	25,479	14,579	10,900
	(1) 都市公園整備	25,339	14,487	10,852
	ア 個性豊かな都立公園の整備 公園造成 22公園 16ha 等	19,419	8,937	10,482
	イ 既設公園の整備等 防災機能の強化充実 等	5,920 債務負担 (568)	5,550	370
	(2) 小笠原公園整備	140	92	48
23	動物園の整備	2,184	1,704	480
	(1) 恩賜上野動物園	944	497	447
	飼育繁殖センター整備工事 等	債務負担 (546)		
	(2) 多摩動物公園	944	859	85
	アジアゾウ舎改築工事 等			
	(3) 葛西臨海水族園	191	264	△ 73
	水処理設備改修工事 等			
	(4) 井の頭自然文化園	105	84	21
	変電設備改修工事 等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
24	霊園・葬儀所の整備	1,912	1,262	650
(1)	青山霊園の再生	273	207	66
	園路整備、墓所移転 等			
(2)	谷中霊園の再生	201	244	△ 43
	立体式墓地整備工事、墓所移転、 法面補強工事 等			
(新)				
(3)	染井霊園の再生	12	0	12
	基本設計			
(4)	既設霊園の整備等	1,426	811	615
(新)				
	樹木墓地整備工事、排水施設・園路整備、 無縁墳墓改葬処理 等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
25	市町村土木補助 道路・橋梁 交通安全施設 河川 公園	5,614	5,580	34
26	都市基盤施設の良好な維持管理 計画的・効果的な維持工事の実施 (ゼロ都債)	40,730 債務負担 (3,200)	40,745 (3,200)	△ 15 (0)
(新)				
27	液状化予測図の見直し 〔港湾局に計上されている事業を含む。〕	82	0	82

港 湾 局

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
1 臨海副都心整備事業	百万円 40,595	百万円 37,067	百万円 3,528
〔 都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業 会計、臨海地域開発事業会計に計上されてい る事業を含む。 〕			
(1) 広域基盤施設整備	36,291	31,054	5,237
債務負担			
晴海通り延伸	(4,470)	(11,553)	(△ 7,083)
環 2 延伸 等			
(2) 土地造成	47	1,536	△ 1,489
債務負担			
青海地区の造成 等	(397)		
(3) 域内基盤整備 等	4,257	4,477	△ 220
債務負担			
	(570)	(2,101)	(△ 1,531)

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
2	東京港整備事業	23,393	17,302	6,091
(1)	港湾機能の強化	19,209	11,572	7,637
	臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に 計上されている事業を含む。	債務負担 (2,609)	債務負担 (4,682)	債務負担 (△ 2,073)
	外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。			
(2)	臨海地域における道路ネットワークの整備	168	889	△ 721
	新木場交差点の改良により、港湾エリアと内陸部間の輸送の効率化を図る。			
(3)	航路・泊地、道路・橋梁等の整備	4,016	4,841	△ 825
	債務負担 航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改良等により、東京港の機能を確保する。	債務負担 (1,704)		
3	港湾振興促進事業	275	187	88
(1)	三港連携事業	17	17	0
	京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	貨物集荷の強化	214	170	44
	釜山港等を経由する貨物について、東京港への利用転換を促進し、基幹航路の維持・拡大を図る。			
(新)				
(3)	京浜港の輸送効率化	36	0	36
	京浜三港間の横持ちに係る輸送費用に対し補助することにより、三港を効率的かつ一体的に活用していく。			
(新)				
(4)	客船誘致	8	0	8
	東京港、伊豆・小笠原諸島において、国際観光振興に寄与する客船誘致の取組を推進する。			
4	海上公園整備事業	1,378	1,141	237
(1)	海の森公園の整備（再掲）	590	650	△ 60
	場 所 中央防波堤内側処分場			
	規 模 88 ha			
	整備期間 平成18年度から概ね30年			
(2)	既設公園の改修 等	788	491	297

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
5	廃棄物処理場の建設事業	11,617	11,813	△ 196
	債務負担 護岸建設、建設発生土広域利用移送委託 等	(3,152)	(959)	(2,193)
6	東京港海岸保全施設建設事業	8,134	7,546	588
	債務負担 高潮や津波に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震対策、老朽化対策等を推進する。	(695)	(2,639)	(△ 1,944)
	防潮堤・水門等の耐震化			
	内部護岸等の整備			
	高潮対策センターの2拠点化 等			
7	東京港埠頭(株)への貸付	1,403	486	917
	大井コンテナふ頭整備資金貸付金 等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
8	島しょ振興事業	20,300	20,323	△ 23
	(1) 地方港湾整備	9,445	9,820	△ 375
	元町港ほか 13港	債務負担 (354)	(240)	(114)
	(2) 漁港整備	6,524	6,375	149
	元町漁港ほか 16港		債務負担 (392)	

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 島しょ海岸保全施設整備 護岸、離岸堤の整備 (新) 新たに想定される津波に対応するための海岸保全施設整備の調査・検討 等	百万円 2,644	百万円 2,585	百万円 59
(4) 空港整備 大島空港 八丈島空港 三宅島空港 等	1,499	1,543 債務負担 (457)	△ 44
(新) (5) 船舶建造費補助 八丈島～青ヶ島間及び東京～青ヶ島間の航路において、就航率の向上による島民生活の安定及び産業の振興を図るため、現在就航している船舶の代替船建造に対して補助を行う。 補助率 1/2	188	0	188

教 育 庁

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
1 学力の向上	百万円 211	百万円 216	百万円 △ 5
(1) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長 都独自の学力調査を実施し、調査結果を指導基準（東京ミニマム）の改訂や指導方法の改善に活用するほか、児童・生徒一人ひとりの学力向上に役立てる。 児童・生徒の学力向上を図るための調査習熟度別少人数指導実践研究推進校の設置 (新) 理数教育振興施策検討委員会の設置	72	77	△ 5
(2) 都立高等学校学力向上開拓推進事業 進学に重点を置く学校を対象とし、外部機関による進学指導診断等を基に、改善を図るとともに、普通科高校の一部を学力向上開拓推進校に指定し、推進計画の策定など学力向上への取組を進める。 授業力向上セミナー 大学入試問題分析集作成 東京都学力向上教材集作成 土曜日等の自主学習支援 等 規 模 学力向上開拓推進校 15校 自主学習支援 36校 進学指導研修生 10人	139	139	0

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 体力の向上	590	611	△ 21
(1) 体力向上施策の推進	222	270	△ 48
児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。 公立学校の全児童・生徒94万人を対象とした「体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の実施 第4回中学生「東京駅伝」の開催(新) 学年別体力向上プログラムの作成 等			
(2) スポーツ教育の推進	368	341	27
スポーツ教育推進校の指定 アスリートの学校派遣 等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
3	学校における諸問題の解決	1,868	1,801	67
	(1) いじめ、不登校等の問題解決に向けた取組	1,846	1,778	68
	ア スクールカウンセラー活用事業	1,712	1,684	28
	規 模 公立小学校 327校 全公立中学校 都立高校 100校			
	イ 心のケア支援事業	34	34	0
	問題行動解決のための専門家派遣 24時間体制の電話相談			
	ウ 学校と家庭の連携推進事業	100	60	40
	不登校や非行などに対し、学校が家庭と 連携して取り組む。			
	規 模 小学校 150校 中学校 150校			
	(2) 学校問題解決事業	22	23	△ 1
	相談センターに支援チームを設置し、保護 者、地域住民などと学校、区市町村教育委 員会との間に発生したトラブルの解決を図 る。			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 児童・生徒の健全育成の推進	1,745	1,629	116
(1) 放課後子供教室	1,614	1,547	67
地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末における様々な体験活動を推進する。 実施主体 区市町村 補 助 率 2/3 規 模 1,160か所			
(2) 都立特別支援学校放課後等活動支援推進事業	2	2	0
保護者等を中心にした支援組織を学校ごとに設置し、交流活動・体験活動等を実施する。 規 模 5校程度			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 小学校との連続性を踏まえた就学前教育の充実 幼稚園・保育所で過ごしてきた子供たちが 小学校における学習や生活に適応できるよう、円滑な接続を図るための取組を推進する。 活用ハンドブックの作成 家庭用啓発リーフレットの作成	百万円 6	百万円 7	百万円 △ 1
(4) インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導 「学校非公式サイト」の監視及び不適切な書込みの削除要請を行うとともに、児童・生徒、保護者に適正利用の啓発を図る。	22	23	△ 1

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(5) 情報活用能力向上推進事業 児童・生徒がインターネットや携帯電話を利用する上での、適正な利用に関する指導や啓発のための取組を実施する。	百万円 50	百万円 50	百万円 0
(新) (6) 防災教育の推進 災害発生時に、「まず自らを守り、次に身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人材」を育てる防災教育を推進する。 学校防災教育推進委員会の設置 都立学校防災教育推進事業 防災教育補助教材の作成 等	51	0	51

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
5 教員等の資質能力の向上等	百万円 1,973	百万円 1,453	百万円 520
(1) 東京教師道場	95	100	△ 5
「授業力」の向上及び他の教員を指導する 能力の育成を図るため、教職経験5～10年 程度の教員を対象に、2年間の研修を実施 する。			
規 模 部員800人 助言者200人			
錬成講座（道場修了者対象）			
(2) 若手教員の育成	1,573	1,060	513
小学校における新規採用教員の育成を図る ため、学級担任として配属される新規採用 教員を指導するベテラン教員（再任用）を 配置する。			
規 模 再任用教員（短期） 300人			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 教員のメンタルヘルス対策 臨床心理士による土・日曜日の相談窓口の開設 復帰訓練における支援体制の充実 全教員へのメンタルヘルス研修実施 等	百万円 273	百万円 261	百万円 12
(4) 健康相談・カウンセリングを併用した研修 副校長を対象とした健康相談やカウンセリングによるケア、職場でのメンタルヘルスや実務等についての研修を実施する。	32	32	0

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
6	公立学校における耐震化の支援（再掲） 学校施設の耐震化が完了していない区市町村に対し、小中学校及び幼稚園の耐震化事業の支援を行う。 補強・改築工事に対する助成 技術職員人材確保に対する支援	百万円 3,263	百万円 3,297	百万円 △ 34
7	公立学校における冷房化の支援 普通教室の冷房化を促進するために、市町村に対し、小中学校の冷房化事業の支援を行う。	2,661	2,163	498

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 特別支援教育の振興	35	24	11
(1) 特別支援教育の充実	25	24	1
東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画での施策を進めるため、検討委員会等での検討を行う。			
(新)			
(2) 特別支援教室モデル事業	10	0	10
すべての小・中学校に「特別支援教室」を設置することで、在籍校における支援体制を整備し、発達障害の児童・生徒に対する指導内容の充実を図る。			
規 模 4 区市町村			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
9 ものづくり教育の推進 産業界が求める人材を輩出するために、ものづくり教育を担う工業高校を核とする複線的教育システムを構築する。 デュアルシステムの推進・拡大 ものづくり人材育成のための教育プログラム実施 小中学生ものづくり教育の展開	百万円 48	百万円 50	百万円 △ 2

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
10 新たな都立高校改革の推進	301	0	301
(1) 新たな都立高校改革推進計画の策定 新たな都立高校改革推進計画に基づき、各 施策の実現化に向けた検討を行う。	7	0	7
(2) 理数教育の推進 理数教育の充実を図るため、理数教育推進 校における研究事業を通じ、実験・観察等 を通じた体験的・課題解決型の学習モデル 等を確立する。 規 模 理数教育推進校 5校 理数教育チャレンジ団体 12団体	10	0	10
(3) 都立高等学校における道德教育の推進 近年の規範意識の低下や道德教育に関する 学習指導要領の改訂を受け、道德教育の一 層の充実や、規範意識・社会貢献意識の育 成を図る。 新たな道德教材の作成 生活指導統一基準の作成 都立高校防災活動支援隊の結成 上級救命講習の受講 災害時支援ボランティアの登録 等	63	0	63

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(4) 社会的・職業的自立意識の育成 学生自らが主体的に進路を選択できるよう、企業・NPO等を活用したキャリア教育の仕組みを構築する。 教育プログラムの作成 都立高校中退者の追跡調査	百万円 27	百万円 0	百万円 27
(5) 次世代リーダーの育成 多様な組織・場面のリーダーになりうる生徒を育成する「次世代リーダー育成道場」を開設し、海外留学の支援等を行う。 リーダー育成プログラム 海外体験学習（1か月間） 長期留学（1年間） 規 模 道場生 150人	194 債務負担 (209)	0	194

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
11	高等学校施設整備	21,691	25,514	△ 3,823
	(1) 改築	10,546	15,564	△ 5,018
	基本計画	債務負担		
	神代高校	(10,257)	(10,601)	(△ 344)
	基本設計			
	千歳丘高校			
	第四商業高校			
	板橋高校			
	実施設計			
	新島高校			
	工事着手			
	昭和高校			
	継続工事			
	鷺宮高校			
	練馬工業高校			
	南葛飾高校			
	第五商業高校			
	第三商業高校			
	王子総合高校			
	多摩科学技術高校			
	大泉高等学校・大泉高等学校附属中学校			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	大規模改修	11,116	9,838	1,278
	実施設計 小金井北高校	債務負担 (9,067)	(8,991)	(76)
	工事着手 足立高校 保谷高校 八王子北高校	3 校		
	継続工事 日比谷高校 足立新田高校 松が谷高校 大森高校 小岩高校 小笠原高校 三鷹中等教育学校	7 校		
(3)	増改修	29	112	△ 83
	実施設計 町田高校	1 校		

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
12	特別支援教育に伴う施設整備	6,459	10,362	△ 3,903
	(1) 改築	4,862	3,825	1,037
	基本計画 2校	債務負担 (299)	(2,594)	(△ 2,295)
	八王子特別支援学校			
	光明学園特別支援学校 (仮称)			
	基本設計 3校			
	南花畑学園特別支援学校 (仮称)			
	臨海地区特別支援学校 (仮称)			
	小金井特別支援学校			
	実施設計 1校			
	東部地区学園特別支援学校 (仮称)			
	継続工事 3校			
	江東地区第二養護学校 (仮称)			
	板橋学園特別支援学校 (仮称)			
	港地区第二特別支援学校 (仮称)			
	(2) 大規模改修	40	1,120	△ 1,080
	継続工事 1校			
	江戸川特別支援学校			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(3) 増改修		百万円 1,557	百万円 5,417	百万円 △ 3,860
実施設計	1 校	債務負担 (2,467)	(136)	(2,331)
高島特別支援学校				
工事着手	2 校			
王子第二特別支援学校				
江戸川地区特別支援学校 (仮称)				
継続工事	4 校			
小岩特別支援学校				
羽村特別支援学校				
練馬特別支援学校				
府中けやきの森学園				

警 視 庁

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 違法駐車対策	5,928	6,091	△ 163
放置車両確認事務委託 等	債務負担 (4,460)	(9,834)	(△ 5,374)

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
2	交通信号施設等の整備	百万円 6,968	百万円 6,359	百万円 609
	信号施設の新設、改良、更新			
	信号灯器の発光ダイオード（ＬＥＤ）化			
	無電柱化に併せた信号線の地下線化			

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新) 3 街頭防犯カメラシステムの設置 墨田区錦糸町地区に街頭防犯カメラシステムを新たに設置する。 街頭防犯カメラシステム設置状況 新宿区歌舞伎町地区（平成13年度設置） 渋谷区渋谷地区（平成15年度設置） 豊島区池袋地区（平成15年度設置） 台東区上野二丁目地区（平成17年度設置） 港区六本木地区（平成18年度設置）	百万円 191	百万円 0	百万円 191

東京消防庁

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1 消防救助機動部隊の設置	1,323	0	1,323
大規模災害発生時など活動困難な救助事象に対応するため、第九消防方面本部に消防救助機動部隊（ハイパーレスキュー隊）を新たに設置する。 場 所 八王子市 開設時期 平成25年 3 月（予定） 消防救助機動部隊設置状況 第二消防方面本部（平成 8 年度設置） 第八消防方面本部（平成 8 年度設置） 第三消防方面本部（平成14年度設置） 第六消防方面本部（平成19年度設置）			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
2	救急活動体制の充実強化	百万円 1,180	百万円 1,185	百万円 △ 5
	救急相談センター事業			
	救急隊の増強 等			

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
3	航空消防体制の整備	百万円 315	百万円 0	百万円 315
	大型ヘリコプター「はくちょう」の更新	債務負担 (2,836)		
4	消防団の整備・運営	3,384	3,247	137
	消防団資機材の整備			
	消防団分団本部施設の整備 等			

病 院 会 計

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 医療を担う人材の育成と資質の向上			
（１） 東京医師アカデミーの運営	3,788	3,975	△ 187
総合診療能力と高い専門性を備えた若手医師を育成する。			
（２） 都立病院の看護人材育成制度の運営	29	35	△ 6
資格取得支援・派遣研修 再就職支援研修事業 キャリア開発制度の広報			
2 松沢病院の再編整備	7,650	11,790	△ 4,140
新館建設工事等 P F I 手法による業務運営			
新館開設時期 平成24年度			
3 感染症対策の強化（再掲）	288	1,761	△ 1,473
債務負担 墨東病院改修工事 等	(95)	(4,429)	(△ 4,334)
(新)			
4 災害時 B C P の策定	16	0	16
災害時に維持すべき医療機能や体制確保の検討 を行い、災害時の B C P を策定する。			

中央卸売市場会計

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	中央卸売市場の施設整備	66,022	5,134	60,888
(1)	豊洲新市場の整備	60,309	2,139	58,170
	債務負担			
	土壌汚染対策工事	(40,400)	(57,331)	(△ 16,931)
	建設工事実施設計			
	補助第315号線の高架化負担金 等			
	場 所 江東区豊洲地区			
	開場時期 平成26年度中			
(2)	築地市場の整備	2,971	1,363	1,608
	水産物部仲卸売場構造補強工事 等			
(3)	大田市場の整備	1,536	115	1,421
	第4荷捌場建替工事 等			
(4)	その他既設市場の整備	1,206	1,517	△ 311
			債務負担	
			(620)	
(新)				
2	豊洲新市場移転支援事業	215	0	215
	移転準備資金利子補助 等			
		債務負担		
		(1,070)		

都市再開発事業会計

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	市街地再開発事業費	35,594	24,242	11,352
	(1) 北新宿地区	1,220	1,425	△ 205
	用地補償 施設建築物工事 公共施設工事 調査・設計 等			
	(2) 環状第2号線新橋・虎ノ門地区	28,001	16,573	11,428
	用地買収 施設建築物工事 公共施設工事 調査・設計 等	債務負担 (482)		
	(3) 大橋地区	6,373	6,244	129
	用地補償 施設建築物工事 公共施設工事 等			

臨海地域開発事業会計

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	東京港埋立造成・開発事業	19,287	17,434	1,853
	(1) 埋立地の造成 (一部再掲)	5,068	2,251	2,817
	豊洲・晴海防潮護岸整備 大井ふ頭その1・その2間水域埋立 等	債務負担 (1,409)	(3,302)	(△ 1,893)
	(2) 臨海副都心建設事業	13,719	15,183	△ 1,464
	共同溝整備 臨海部関連街路事業等の開発者負担 プロムナード整備 等	債務負担 (570)	(2,101)	(△ 1,531)
	(新)			
(3)	臨海副都心M I C E 拠点化推進事業	500	0	500
	臨海副都心におけるM I C E (国際会議等) 機能の充実・国際観光振興・外国企業誘致 に寄与する先駆的な取組を選定して、財政 的な支援を行う。			

港 湾 事 業 会 計

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	港湾施設整備事業（一部再掲）	1,389	3,347	△ 1,958
	中央防波堤内側ユニットロードターミナル施設 整備 等			

高速電車事業会計

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
1	都営地下鉄の建設 大江戸線環状部 鉄道施設の購入	百万円 41,583	百万円 41,588	百万円 △ 5

水道事業会計

事	項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	水源及び浄水施設の整備（一部再掲）	31,000	36,000	△ 5,000
	高度浄水施設の建設			
	金町浄水場（三期）高度浄水施設 工 期 平成16年度～平成24年度			
	三郷浄水場（二期）高度浄水施設 工 期 平成18年度～平成25年度			
	朝霞浄水場（二期）高度浄水施設 工 期 平成19年度～平成25年度			
2	送配水施設の整備	83,000	80,000	3,000
	送配水管 新設 55km 取替 320km			
	給水所の整備			
3	給水設備の整備	9,000	7,000	2,000
	小中学校の水飲栓直結給水化			
	大口径給水管の耐震強化			
	私道内給水管整備等			

下水道事業会計

事 項	24 年 度	23 年 度	増(△)減
1 区部下水道の建設	百万円 145,000	百万円 145,000	百万円 0
管渠 161,935m ポンプ所 29か所 水再生センター 14か所 施設の再構築 浸水対策（緊急豪雨対策を含む）（一部再掲） 震災対策 合流式下水道の改善 高度処理 地球温暖化対策 等 完成施設 十条幹線（再構築） 新宿ポンプ所（無注水形雨水ポンプ） 西小松川ポンプ所（非常用発電設備） 砂町水再生センター高度処理施設 砂町水再生センター雨天時貯留池 東部汚泥処理プラント汚泥炭化炉			
2 流域下水道の建設	13,700	13,300	400
管渠 3か所 水再生センター 7か所 高度処理 老朽化施設の更新 水再生センター間の相互融通機能の確保 等 完成施設 南多摩水再生センター高度処理施設 北多摩一号～南多摩水再生センター間連絡管			

平成24年2月 発行

登録番号 (22) 28

平成24年度主要事業

編集・発行

〒163-8001

東京都財務局主計部財政課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03 (5388) 2669

印

刷

株式会社中央謄写堂